

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第6期) 至 平成15年3月31日

三井化学株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(262037)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1 設備投資等の概要	26
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1 株式等の状況	31
2 自己株式の取得等の状況	35
3 配当政策	35
4 株価の推移	35
5 役員の状況	36
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	43
2 財務諸表等	89
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第6期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(3592)4105
【事務連絡者氏名】	総務部課長 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(3592)4053
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	855,942	884,246	939,782	952,680	1,053,182
経常利益(百万円)	43,870	55,902	49,067	37,394	48,716
当期純利益(百万円)	7,739	16,042	17,068	7,651	20,320
純資産額(百万円)	329,685	345,690	352,988	366,988	370,738
総資産額(百万円)	1,208,168	1,237,179	1,314,513	1,297,863	1,225,194
1株当たり純資産額(円)	423.86	438.06	447.31	465.21	471.88
1株当たり当期純利益金額(円)	9.97	20.57	21.63	9.70	25.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	20.41	21.44	-	25.47
自己資本比率(%)	27.3	27.9	26.9	28.3	30.3
自己資本利益率(%)	2.4	4.8	4.9	2.1	5.5
株価収益率(倍)	57.17	36.7	24.36	59.28	18.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	66,874	59,356	101,133	144,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	42,967	48,903	120,067	40,777
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	46,798	30,158	31,514	103,076
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	53,497	30,033	76,142	26,751	26,616
従業員数(名)	-	11,706	12,844	13,212	12,660

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	615,973	634,570	681,122	595,845	700,754
経常利益 (百万円)	39,291	40,805	39,511	25,270	25,297
当期純利益 (百万円)	6,165	8,344	12,578	8,645	8,522
資本金 (百万円)	102,761	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数 (株)	779,868,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額 (百万円)	320,116	327,578	335,347	344,008	342,410
総資産額 (百万円)	974,127	990,112	1,007,811	924,039	889,193
1 株当たり純資産額 (円)	410.48	415.10	424.94	436.08	435.17
1 株当たり配当額 (円) (うち、1 株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	7.91	10.69	15.94	10.96	10.74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	15.93	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.1	33.3	37.2	38.5
自己資本利益率 (%)	1.9	2.6	3.8	2.5	2.5
株価収益率 (倍)	72.06	70.63	33.06	52.46	43.39
配当性向 (%)	75.60	56.40	37.6	54.8	55.9
従業員数 (名)	6,495	5,792	5,386	4,909	4,916

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第 2 期、第 3 期、第 5 期及び第 6 期の事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額並びに第 2 期及び第 5 期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。
- 提出会社の経営指標等については、平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値 (配当額は除く。) の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
- 第 6 期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原センター操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和42年4月	岩国大竹地区に総合研究所（現在の研究開発部門の一部）設置
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和48年11月	第一化学工業㈱（連結子会社）設立
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の研究開発部門（袖ヶ浦センター））設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成3年4月	（三井東圧プラテック㈱（現在の三井化学プラテック㈱（連結子会社））設立）
平成7年7月	㈱グランドポリマー（連結子会社）設立
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年6月	（Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（連結子会社）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成14年4月	当社が㈱グランドポリマー（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社107社及び関連会社68社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち76社を連結し、清算状態などの12社を除く子会社及び関連会社87社に持分法を適用している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

（石油化学）

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三井住友ポリオレフィン㈱は、当社製品を購入し、販売している。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュポン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っている。

上記の他、13社が本部門に携わっている。

（基礎化学品）

当社は、合繊原料・ベツト樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っている。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っている。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

上記の他、24社が本部門に携わっている。

（機能樹脂）

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っている。

北海道三井化学㈱は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

三井武田ケミカル㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

三井・デュポン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中である。

上記の他、38社が本部門に携わっている。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っている。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料製造設備を建設中である。

上記の他、39社が本部門に携わっている。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託している。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っている。

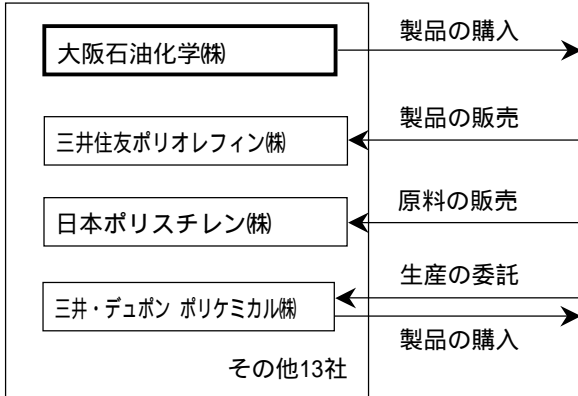
第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っている。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入している。

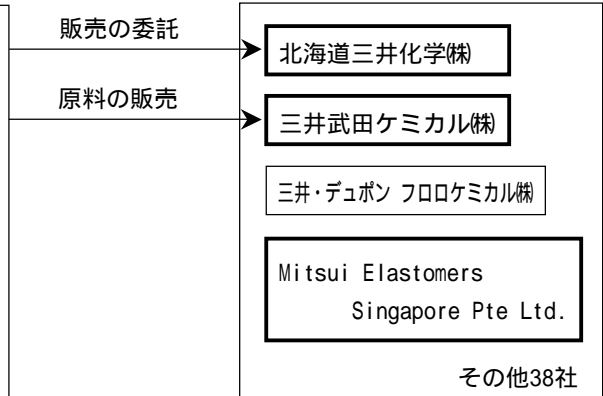
上記の他、23社が本部門に携わっている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。

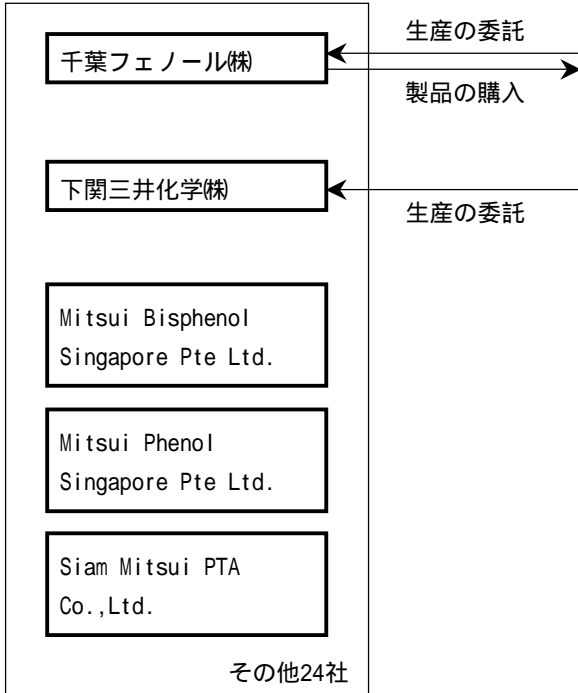
(石油化学)



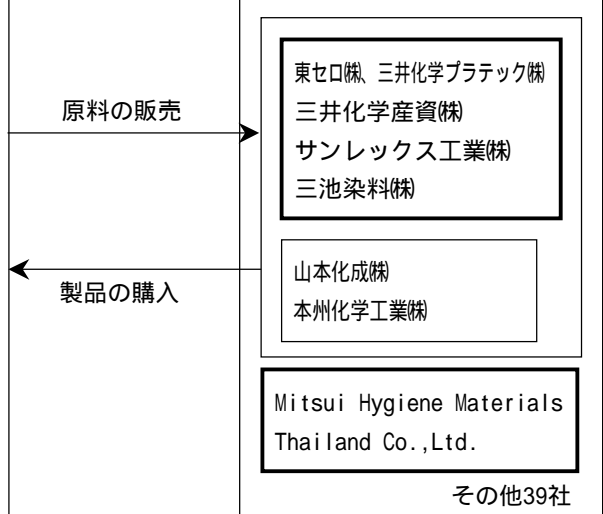
(機能樹脂)



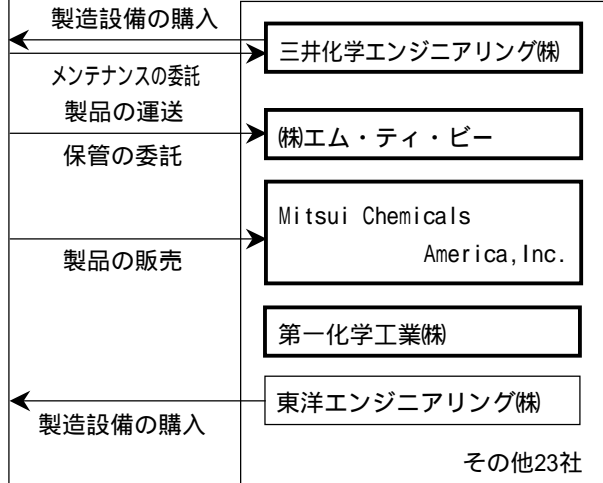
(基礎化学品)



(機能化学品)



(その他)



連結子会社
 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出 向6名 当社及びグループ各社におけ る物流業務を担当している。
大阪石油化学㈱	大阪府高石市	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入してい る。
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出 向2名 当社が不織布を購入してい る。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出 向4名 当社が製品の生産委託を行っ ている。
第一化学工業㈱	東京都千代田区	3,929	その他	60.13	-	役員の兼任等 兼任3名
千葉フェノール㈱	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入して いる。
東セロ㈱	東京都中央区	2,370	機能化学品	63.11	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原材料を販売してい る。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出 向4名 当社が製品の販売を委託して いる。
三井化学エンジニアリン グ㈱	東京都中央区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出 向7名 当社及びグループ各社の製造 設備等の設計・施工等を担当 している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向6名 当社が原材料を販売してい る。
三井化学プラテック㈱	東京都千代田区	1,250	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出 向8名 当社が原材料を販売してい る。
三井武田ケミカル㈱	東京都千代田区	20,007	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出 向3名 当社が原材料を販売してい る。
三池染料㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出 向1名 当社が原材料を販売してい る。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 113,612	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出 向2名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出 向2名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向1名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出 向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイ パーツ 565	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向2名
その他57社						
(持分法適用関連会社)						
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	その他	25.22 (0.20)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入してい る。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出 向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	27.08	-	役員の兼任等 兼任1名、出 向1名 当社が原料を販売している。
三井住友ポリオレフィン(株)	東京都中央区	7,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向3名 当社が製品を販売している。
三井・デュボン フロロケ ミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出 向2名
三井・デュボン ポリケミ カル(株)	東京都千代田区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出 向5名 当社が製品の生産委託を行っ ている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.50 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
その他56社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。

3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式を4,772千株、山本化成(株)は当社の株式を95千株をそれぞれ所有しているが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しない。

4. 三井武田ケミカル(株)は、特定子会社に該当する。

5. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)、東洋エンジニアリング(株)、本州化学工業(株)及び山本化成(株)である。

6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。

7. 第一化学工業(株)は、平成15年6月25日をもって、解散決議をしている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,243
基礎化学品	1,601
機能樹脂	2,964
機能化学品	3,009
その他	2,412
共通	1,431
合計	12,660

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,916	41歳7月	20年8月	8,260,602

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井石油化学労働組合及び三井東圧化学労働組合であったが、平成14年9月24日付で、両組合間で結成していた「三井化学労働組合連合会」を発展的に解消するとともに、「三井化学労働組合」を結成し、両組合の単一化を果たした。

三井化学労働組合は、本社・支店、北海道三井化学㈱、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、下関三井化学㈱、大牟田工場及び研究開発部門(袖ヶ浦センター)の10支部、約6,700名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷とも前年度並みで推移したが、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	10,532	565	487	203
前期（億円）	9,527	424	374	77
増減率（％）	10.5	33.2	30.3	165.6

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（石油化学）

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調に推移したことに加え、当期は定期修理を行ったプラントが前期より少なかったことから、生産量は前期に比べ3%増加した。ポリエチレンは、販売数量は若干増加したが、国内・アジアとも価格が低下したことにより、売上高は前期に比べ5%減少した。ポリプロピレンは、雑貨・流通材分野などが低調であったものの、自動車分野や、フィルム・繊維などの包材分野が堅調であったことにより、売上高は前期に比べ1%の減少にとどまった。また、当期は、北米におけるポリプロピレン・コンパウンド製造販売会社たるATC Inc.を新たに連結子会社としたことによる売上高の増加があった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ448億円増の2,665億円、営業利益は29億円増の130億円となり、売上高全体に占める割合は25%となった。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.が新設した第2プラントの営業運転を開始したことに伴って、中国を中心としたアジア向けに大幅な拡販を行ったことにより、売上高は前期に比べ57%増加した。ポリエチレンテレフタレートは、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加したが、拡販に取り組んだことにより、売上高は前期に比べ5%増加した。フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ34%増加した。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第2プラントが営業運転を開始し、さらに、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前期に比べ20%増加した。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ459億円増の3,111億円、営業利益は64億円増の136億円となり、売上高全体に占める割合は30%となった。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の増加による需要増に加え、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加した。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ26%増加した。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前期並みであった。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、新規分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加した。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心とした販売数量の増加と、TDIの輸出価格の回復により、売上高は前期に比べ8%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ132億円増の2,113億円、営業利益は5億円増の124億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(機能化学品)

衛生材料及び包装用フィルムは、積極的な拡販に取り組んだことにより、売上高は前期に比べそれぞれ7%、3%増加した。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前期に比べ5%減少した。半導体材料は、半導体市況の回復により好調に推移し、売上高は前期に比べ17%増加した。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ53%増加した。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前期に比べ25%減少した。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、不採算事業の見直し・撤退を進めたものの、高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大により、売上高は前期に比べ1%の減少にとどまった。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ14%増加した。また、当期は、一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少があった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ82億円減の2,070億円、営業利益は31億円増の137億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資減少の影響を受け、工事受注高が減少したことなどにより、売上高は前期に比べ25%減少した。また、倉庫運送事業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、9%減少した。一方、当期は、欧米アジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ48億円増の573億円、営業利益は8億円増の34億円となり、売上高全体に占める割合は5%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続いたが、徹底したコストダウンなどの収益改善への取り組みにより、売上高、営業利益とも増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ669億円増の9,279億円、営業利益は59億円増の431億円となり、売上高全体に占める割合は88%となった。

(その他)

北米においてポリプロピレン・コンパウンドを製造・販売するATC Inc.を新たに連結子会社としたこと、シンガポールにおいてビスフェノールAを製造・販売するMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.とタイにおいて高純度テレフタル酸を製造・販売するSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.の第2プラントが営業運転を開始したことなどにより、売上高、営業利益とも増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ336億円増の1,253億円、営業利益は77億円増の131億円増の54億円となり、売上高全体に占める割合は12%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億円減少し、当期末には266億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,441億円（前期比430億円増加）となった。増加したのは、税金等調整前当期純利益が288億円増加したほか、在庫圧縮などによる運転資金の減少があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、408億円（前期比793億円減少）となった。大きく減少したのは、前期に連結子会社である三井武田ケミカル(株)における事業譲受に伴う支出があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,031億円（前期比716億円増加）となった。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）1,033億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	
石油化学(百万円)	156,321		9.3
基礎化学品(百万円)	225,658		6.7
機能樹脂(百万円)	182,314		1.5
機能化学品(百万円)	107,780		5.0
その他(百万円)	-		-
合計(百万円)	672,073		3.8

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	
石油化学(百万円)	266,479		20.2
基礎化学品(百万円)	311,051		17.3
機能樹脂(百万円)	211,257		6.6
機能化学品(百万円)	207,021		3.8
その他(百万円)	57,374		9.2
合計(百万円)	1,053,182		10.5

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	236,306	24.8	214,655	20.4
三井住友ポリオレフィン(株)	-	-	127,487	12.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成15年度のわが国経済は、世界経済の先行きが不透明な中、デフレの継続による個人消費の低迷及び設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれる。当社の事業環境は、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われる。

当社と住友化学工業株式会社は、事業統合の合意を解消したが、当社としては、中期経営計画の基本戦略に基づき、より一層のスピードアップを図り、当社の経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて邁進していく。平成15年度は、平成13年度からの中期経営計画の最終年度にあたり、三井化学グループの拡大と成長を目指した諸施策を展開するとともに、以下の課題の解決に、全力を投入する。

(1) 連結経常利益の確保

各事業部門において、最大限の利益目標を立て、関係会社を含めてその実現に向けた方策の実行を図る。

各工場は徹底的なコストダウンを実施することにより、国際競争力を強化する。

購買・物流部門は、サプライチェーンを革新し、より一層の安価調達・コストダウン策を立案し、実行する。

間接部門は、ビジネスプロセスを見直すことにより、徹底した経費削減を図る。

(2) 財務体質の強化

着実な有利子負債削減のため、連結総資産効率の向上に引き続き努めていく。

投資案件については、その必要性について充分吟味し、投融資の削減を図る。

(3) 連結経営計画システムの推進

関係会社を含めた事業部門運営体制を確立し、経営の効率化・スピードアップを推進する。

(4) ヒューマンエラーに起因する労働災害撲滅と品質確保

「組織」と「人」を重点に、ルール遵守の徹底、設備・作業リスク低減策の積極的な実施等取り組みを強化する。

生産委託管理及び製造・物流段階の品質管理を強化するとともに、関係会社の品質管理レベル向上に取り組む。

(5) 環境の保全

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）への対応など法対応、リスクコミュニケーション、環境負荷の低減等のリスク低減活動及び環境配慮型製品の開発等、環境を重視した取り組みを継続して積極的に推進する。

当社では、本年6月より、意思決定・経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員した。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、強い三井化学グループの実現を目指し、経営体制の一層の強化・充実に努めていく。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和53年12月22日 昭和54年6月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペ ルタンバンガン・ ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガ ラ (インドネシア)	インドネシアにおけるテレフタル 酸及び高純度テレフタル酸の製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計、 建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 平成15年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	エクソン・ケミカ ル・カンパニー (アメリカ)	アメリカ他におけるポリプロピレ ン製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計、建設及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和59年6月14日 昭和59年6月から 平成16年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石化国際事業 公司(中国)	中国におけるポリプロピレングリ コール製造技術に関するノウハウ の非独占的実施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	昭和61年8月7日 昭和61年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和62年2月20日 昭和62年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式 会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年6月23日 昭和62年6月から 平成19年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年9月21日 昭和62年9月から 平成19年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	東燃化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年11月30日 昭和62年11月から 平成19年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石油化工総公 司(中国)	中国におけるポリスチレン製造技 術に関するノウハウの非独占実施 権の付与及び同製造設備の運転指 導	一時金の分割払	平成元年4月3日 平成元年4月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	バンコク・ポリエ チレン・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリエチレンの製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月11日 検収日の20周年目 又はロイヤルティ 支払い完了日の何 れか遅い期日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	タイ・ポリプロピ レン・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月21日 平成元年8月から 平成21年8月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式 会社(韓国)	韓国における高密度ポリエチレン の製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	昭和電工株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成2年12月12日 平成2年12月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	インドネシアにおけるポリプロピ レンの製造に関する特許及びノウ ハウ実施権をペルサハーン・ペル タンバンガン・ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガラに許諾する権 利の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	定額払	平成3年3月26日 平成3年3月から 検収日の15周年目 まで
三井化学株式会社 (当社)	ビー・エス・エル (ドイツ)	ドイツにおける二塩化エチレン製 造技術に関するノウハウの非独占 実施権の付与及び同製造設備の運 転指導	一時金の分割払	平成5年4月1日 スタートアップの 日から10年
三井化学株式会社 (当社)	吉林化学工業進出 口公司(中国)	中国におけるエチレンプロピレン ゴムの製造に関する特許及びノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の設計及び運転指導	定額払	平成6年5月23日 平成6年7月から 検収日の10周年目 又は平成21年1月 31日の何れか早い 期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・プラスチッ ク・アンド・ケミ カル(タイ)	タイにおける塩化ビニルポリマー 製造技術に関する特許及びノウハ ウの非独占実施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	平成6年9月16日 平成6年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	油公株式会社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレン の製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成6年12月27日 平成7年2月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	宇部興産株式会社	日本におけるエチレン重合用触媒 使用に関する特許及びノウハウ実 施権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成7年2月22日 平成7年2月から ロイヤルティ支払 い完了日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ピー・ティー・ ペットネシア・レ ジンド (インドネシア)	インドネシアにおけるボトル用ポ リエチレンテレフタレート樹脂の 製造に関する特許及びノウハウ実 施権の付与並びに同製造装置の設 計及び運転指導	販売高に一定割 合を乗じて得ら れた金額	平成7年3月10日 平成7年3月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	旭硝子株式会社	インドネシアにおける塩化ビニル モノマーの製造技術に関するノウ ハウ実施権をアサヒマス・スペン トラ・ケミカルに許諾する権利の 付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成8年3月29日 平成8年3月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	テクニモント・エ ス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウ実施権をハルディア・ペトロ ケミカルズ・リミテッドに許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権の 付与及び運転指導	定額払	平成9年1月10日 平成8年11月から 平成18年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	中国における高純度テレフタル酸 の製造に関するノウハウの実施権 を中国石化国際事業会社に許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権付 与及び運転指導	定額払	平成9年5月26日 平成9年7月から 平成16年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウの実施権の付 与並びに同製造装置の基本設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成9年9月8日 平成9年9月から ロイヤルティ支払 完了日又は平成16 年9月の何れか遅 い日まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	メキシコにおける高密度ポリエチ レンの製造に関するノウハウの実 施権をペトロキミカ・モロス・ エス・エーに許諾する権利の付与 並びに同社の既存の製造装置を高 密度ポリエチレン製造装置に改造 するための同ノウハウ実施権付与 及び運転指導	定額払	平成12年12月4日 平成12年12月から 平成17年12月まで
三井武田ケミカル 株式会社	錦湖三井化学株式 会社(韓国)	韓国におけるMDI製造技術に関する 特許及びノウハウの非独占実施権 の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び一定 料率のロイヤル ティ	平成13年3月1日 平成13年3月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	ナショナル ペト ロケミカル パブ リック カンパ ニー リミテッド (タイ)	タイ国における高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の基本設計及び運転指導	定額払	平成13年7月25日 平成13年7月から 検収日の10周年ま で

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ティサイ・ベ ジー・コンビナ ート・アール・ティ (ハンガリー)	ハンガリー国における高密度及び 中密度ポリエチレンの製造に関す るノウハウの実施権の付与及び同 製造装置の運転指導	定額払	平成14年5月13日 平成14年7月から 20周年まで

(b) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	アレックス・イ ンク(アメリカ)	抗腫瘍薬原体ピンプラスチックの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年5月12日 昭和62年5月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	サイエンティ フィック・デザイ ン・カンパニー・ インク (アメリカ)	固形不均等触媒の存在下でのフェ ノール及びアンモニアの気相反応 によるアニリン製造技術に関する 特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び第三者 に左記技術を再 実施する場合に その再実施の対 価に一定割合を 乗じて得られた 金額	平成2年9月26日 平成2年10月から 平成22年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	ロジャース (アメリカ)	耐熱性ポリイミドフィルム積層体 に係る特許権の独占的实施権の付 与及び同製造設備の運転指導	一定料率のロイ ヤルティ	平成2年10月12日 平成2年12月から 平成17年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	アドバンスト・セ ミコンダクター・ プロダクツ・イン ク(アメリカ)	光学用薄膜(ペリクル)製造技術 に関する特許実施権の付与	定額払	平成3年8月21日 平成3年8月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	クレイ・リサー チ・インク (アメリカ)	コンピュータ・ソフトウェア使用 権の付与	定額払	平成3年9月18日 平成3年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ABBラーマス・ク レスト (アメリカ)	スチレンモノマー製造技術に関す る特許及びノウハウの非独占的実 施権の付与及び同製造設備の運転 指導	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	平成3年12月4日 平成3年12月から 平成22年2月まで
三井化学株式会社 (当社)	プロデリウス博士 他 (スウェーデン)	植物細胞培養技術に関する特許実 施権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成3年12月9日 平成3年12月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	ABBラーマス・グ ローバル (アメリカ) 及び東洋エンジニ アリング株式会社	プロピレン増産技術に関する特許 の非独占的実施権付与及び同設備 の基本設計業務	定額払	平成14年12月12日 平成14年12月から 平成29年11月まで

(c) 技術供与・導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ピーピー・ケミカルズ (アメリカ)	テレフタル酸・精製テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の相互付与	第三者に左記技術の再実施権を付与する場合にその再実施の付与の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成8年10月1日 平成8年10月から 平成18年10月まで

(2) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造及び販売	設立時資本金のうち各半額を当社は現金出資し、イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーは高圧ポリエチレンの製造技術を現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の製造及び販売	設立時資本金は、日東化学工業株式会社及びイー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和46年7月10日 リキッド・カーボニック (アメリカ)	三井化学エア・ウォーター株式会社 設立時資本金 90百万円 現資本金 480百万円	炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造及び販売	設立時資本金は、当社及びリキッド・カーボニックが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和51年10月22日 サイテック・インダストリーズ (アメリカ)	三井サイテック株式会社 設立時資本金 500百万円 現資本金 620百万円	高分子凝集剤その他の精密化学製品の製造及び販売	設立時資本金は、当社及びサイテック・インダストリーズが現金により折半出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和56年6月8日 アライド・シグナル・インコーポレーテッド (アメリカ) 株式会社東芝 三井造船株式会社 株式会社日本製鋼所	日本非晶質金属株式会社 設立時資本金 300百万円 現資本金 886百万円	アモルファス金属の輸入、製造及び販売	設立時資本金は、当社が35%、アライド・シグナル・インコーポレーテッドが50%、株式会社東芝が5%、三井造船株式会社が5%及び株式会社日本製鋼所が5%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和57年3月5日 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(アメリカ)	ジェムポリマー株式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 840百万円	オルソクレゾール、2.6-キシレンール及びポリフェニレンエーテルの製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーが51%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和59年12月6日 チバガイギー・リミテッド (スイス) ムサシノガイギー株式会社	日本アルキルフェノール株式会社 設立時資本金 150百万円 現資本金 450百万円	アルキルフェノール及びフェノール誘導品の製造及び販売	設立時資本金は、当社が50%、チバガイギー・リミテッドが40%及びムサシノガイギー株式会社が10%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチック株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノールA及びエンジニアリングプラスチックの製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーが51%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成元年2月1日 大日本インキ化学工業株式会社 旭電化工業株式会社	日本エポキシ樹脂製造株式会社 資本金 200百万円	液状基本エポキシ樹脂の製造及び販売	設立時資本金は、当社が51%、大日本インキ化学工業株式会社が49%の割合で出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式会社	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造及び販売	資本金は、当社が55%、出光石油化学株式会社が45%の割合で現金により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシ フィック・プライ ベート・リミテッ ド (シンガポール) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリン グプラスチック の製造及び販売	設立時資本金は、 当社が42%、 ジー・イー・パシ フィック・プライ ベート・リミテッ ドが50%及び長瀬 産業株式会社が 8%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他 石油化学製品の 製造、加工及び 販売	設立時資本金は、 当社が22.5%、丸 善石油化学株式 会社が55%、住友 化学工業株式 会社が22.5%の割合で現金 により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成4年12月9日 三井物産株式会社	三菱・ハイポリマー(アジア)・ リミテッド 資本金 1,149万米ドル	高密度ポリエチ レンの販売	資本金は、当社及 び三井物産株式 会社が現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成5年6月3日 中国石化天津石油 化工公司(中国) 蝶理株式会社	天寰ポリウレタン有限公司 設立時資本金 5,719千元 現資本金 29,545千元	ウレタン原料の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社及び中国石化 天津石油化工公 司が各45%、蝶理株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエ チレンテレフタ レート樹脂の製 造、販売	設立時資本金は、 当社が37.5%、東 レ株式会社が 32.5%、三井物産 株式会社が5%、 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガルが15%、ピー ティー・インドネ シア・トーレ・シ ンセティックスが 10%の割合で現金 により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成6年12月23日 電気化学工業株式 会社 東レ株式会社 三井物産株式会社 大日精化工業株式 会社	上海三井複合塑料有限公司 資本金 840万米ドル	合成樹脂コンパ ウンドの製造、 販売	資本金は、旧三井 東圧化学株式会 社を含む出資会 社6社が均等割 合で現金により 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ピーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会 社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 45%、ピーピー・ アモコ・ケミカ ル・インドネシ ア・リミテッドが 50%、三井物産株 式会社が5%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー エー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億パー ツ	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 49%、セメント イ・ケミカルズ・ カンパニー・リミ テッドが49%、エ ス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッドが2% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年11月20日 住友化学工業株式 会社	日本エポリユー株式会社 資本金 400百万円	メタロセン触媒 を用いた気相法 直鎖状低密度ポ リエチレンの製 造	資本金は、当社が 75%、住友化学工 業株式会社が25% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの 製造及び販売	資本金は、当社及 び住友化学工業株 式会社が現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年4月15日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノール・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 5,400万米ドル	フェノール、ア セトンの製造及 び販売	資本金は、当社が 90%、三井物産株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年7月1日 住友化学工業株式 会社	日本エイアンドエル株式会社 資本金 5,996百万円	ABS樹脂及びSBR ラテックスの製 造及び販売	資本金は、当社が 33%、住友化学工 業株式会社が67% の割合で現金によ り出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成12年4月3日 住友ベークライト 株式会社	株式会社サンベーク 資本金 700百万円	木質系接着剤の 製造及び販売	資本金は、当社が 60%、住友ベーク ライト株式会社が 40%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年7月25日 ヨンサン・イン ターナショナル・ インコーポレー テッド(韓国)	ヨンサン・ミツイ・ケミカルズ・ インコーポレーテッド 設立時資本金 10億ウォン 現資本金 25億ウォン	アクリルアマイ ドの製造、販売	資本金は、当社及 びヨンサン・イン ターナショナル・ インコーポレー テッドが現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成13年4月1日 (営業開始) 武田薬品工業株式 会社	三井武田ケミカル株式会社 資本金 20,007百万円	ウレタン及びそ の誘導品並びに 複合材料等の製 造、販売、研究	資本金は、当社が 51%、武田薬品工 業株式会社が49% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成14年4月1日 (営業開始) 住友化学工業株式 会社	三井住友ポリオレフィン株式会社 資本金 7,000百万円	ポリエチレン樹 脂及びポリプロ ピレン樹脂の製 造、加工および 売買	資本金は、当社及 び住友化学工業株 式会社が現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイ・ペット・レジ ン・カンパニー・ リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製 造及び販売	当社が40%、東レ 株式会社が40%、 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド が20%の出資比率 で運営していくこ ととした。
三井武田ケミカル 株式会社	平成15年4月1日 (営業開始) 株式会社日本触媒	ジャパンコンポジット株式会社 資本金 10億円	不飽和ポリエス テル樹脂及び不 飽和ポリエステ ル成形材料の製 造及び販売	設立時資本金は、 三井武田ケミカル 株式会社が65%、 株式会社日本触媒 が35%の割合で、 現金により出資し た。

(3) その他の契約
(株式譲渡契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	合同資源産業株式会社	当社が所有する関東天然瓦斯開発株式会社の株式の一部を合同資源産業株式会社に譲渡する。 譲渡日：平成14年4月30日 対価：56億円	平成14年4月26日
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	当社が所有する関東天然瓦斯開発株式会社の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する。 譲渡日：平成14年5月7日 対価：41億円	平成14年4月26日
三井化学株式会社 (当社)	サムソン・ペトロケミカル・リミテッド (韓国) ビーピー・アモコ・ケミカル・カンパニー (アメリカ)	当社が保有するサムソン・ペトロケミカル・リミテッドの全株式を、サムソン・ペトロケミカル・リミテッド及びビーピー・アモコ・ケミカル・カンパニーに譲渡する。 譲渡日：平成15年3月20日 対価：総額385億ウォン	平成15年2月17日
三井化学株式会社 (当社) サイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッド (タイ)	東レ株式会社 セメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド(タイ)	当社が保有するタイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッドの株式の一部とサイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッドが保有するタイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッドの全株式を東レ株式会社及びセメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドに譲渡する。 譲渡日：平成15年3月31日 対価：総額5.4億バーツ	平成15年3月28日

(事業統合基本合意の解消に関する協定書)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	住友化学工業株式会社	両社間の事業統合に関する基本合意を解消することに合意。	平成15年3月31日

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業部門、研究開発部門の各研究所及び各子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は371億円であり、当社の研究開発人員は約1,200人である。

当社の研究開発部門の研究開発組織は、平成14年4月1日に触媒科学研究所設立などの組織改正を行い、次のとおり7研究所、1特別研究室となっている。また、平成14年4月1日に㈱グランドポリマーの当社への吸収合併、三井住友ポリオレフィン㈱の発足があったことに伴い、汎用ポリオレフィン分野の研究者が三井住友ポリオレフィン㈱に移籍した。

- ・特別研究室
- ・高分子研究所
- ・フォーミュレーション研究所
- ・機能材料研究所
- ・ライフサイエンス研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当期におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心となって、次世代ポリオレフィン触媒やフォスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンビナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。

コーポレート研究に係る研究開発費は99億円である。

(2) 石油化学

当社が中心となって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓のための新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は39億円である。

(3) 基礎化学品

当社が中心となって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、アクリルアミド、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。今期は、新規触媒を使用し、透明性が向上したペット樹脂の販売を開始した。また、韓国の龍山三井化学で、当社が開発したバイオ法アクリルアミド製造技術による工業生産を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は21億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル㈱が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。

新市場開拓のための新銘柄開発に加えて、新規紙加工用樹脂等の新製品開発にも注力している。今期は、新規な建築資材用アクリル樹脂、古紙リサイクルに効果的な新規紙力増強剤の販売を開始した。また、環境問題への積極的な対応として、生分解性ポリマー（ポリ乳酸）の販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は97億円である。

(5) 機能化学品

当社、東セロ㈱及び三井化学プラテック㈱が中心となって、樹脂加工製品、電子情報材料、農業化学品及び精密化学品に関する研究開発を行っている。熱可塑性複合材料、表面保護フィルム、プラズマディスプレイ用各種材料、耐熱基板用樹脂、新規殺菌剤、機能性色材などの新規機能製品の開発が主体である。また、ダイオキシン分解触媒の開発など、当社の研究開発力を活用した環境対応商品の開発に注力している。

今期は、高性能殺虫剤スタークル、収穫が多く味に優れるハイブリッドライス、新タイプのプラズマディスプレイ用光学フィルター、光学用表面保護フィルム、大型液晶画面用反射フィルムを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は115億円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当年度、全体で68,753百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当社において、ポリプロピレン製造設備のスクラップアンドビルドに係る設備投資を実施した。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、11,346百万円である。

(基礎化学品)

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. において、ビスフェノールA製造設備の増強工事を行った。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. において、フェノール及びアセトンの製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、22,378百万円である。

(機能樹脂)

三井武田ケミカル㈱において、ウレタン原料製造設備の増強工事を行った。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. において、エラストマー製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、21,715百万円である。

(機能化学品)

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. において、衛生材料製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、12,514百万円である。

(その他)

当セグメントにおける当年度の設備投資額は、800百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	20,900	20,100	7,463 (1,489,417) <78,607> [9,476]	1,877	50,341	891
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	7,078	3,211	6,752 (673,314) <17,609> [425]	799	17,841	256
名古屋工場 (名古屋市中南区)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	5,290	5,842	18,987 (436,438) <3,925>	507	30,628	270
大阪工場 (大阪府高石市他)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	14,882	20,448	68,702 (1,825,664) <139,252> [31,658]	4,990	109,023	730
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	10,263	18,320	3,664 (1,088,821) <23,454> [47,768]	2,100	34,348	805
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	2,469	3,696	7,127 (296,909) <163,102> [89,969]	389	13,684	2
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂、機 能化学品	機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	8,716	11,450	7,282 (2,666,153) <121,120> [49,738]	3,413	30,862	381
研究開発部門(袖ヶ浦セ ンター) (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業 務	研究開発設備	12,242	1,823	10,219 (296,686) <12,492>	2,309	26,595	666
愛知地区工場用地 (愛知県渥美郡田原町)	全社工場用 地	工場用地	33	-	21,602 (838,701)	-	21,635	-
本社他 (東京都千代田区及びその 他の地区)	全社管理業 務、販売業務	その他設備	11,004	4,886	11,965 (305,973) <20,734> [9,908]	14,921	42,777	781
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	520	-	948 (3,520)	28	1,498	79

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積:m ²) <賃貸面積:m ² > [賃借面積:m ²]	その他	合計	
大阪石油化学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製 品製造設備	1,073	7,497	4,353 (212,712)	141	13,064	58
三井武田ケ ミカル㈱	鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖 町)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,041	4,073	8,304 (314,149)	5,339	18,757	117
三井武田ケ ミカル㈱	徳山工場 (山口県周南市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	373	892	2,440 (67,219)	27	3,732	67
三井武田ケ ミカル㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,142	6,721	-	245	8,108	164
三井武田ケ ミカル㈱	本社 (東京都千代田区)	機能樹脂	その他設備	219	56	-	22,307	22,582	124
東セ口㈱	茨城工場 (茨城県猿島郡総和 町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	2,273	3,335	128 (77,000)	338	6,074	160
東セ口㈱	古河工場 (茨城県猿島郡総和 町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,247	1,688	800 (51,500)	48	3,783	115
東セ口㈱	浜北工場 (静岡県浜北市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,803	3,424	86 (66,000)	159	5,472	129
下関三井化 学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	1,413	1,880	2,399 (152,647) <10,348> [2,492]	113	5,805	132

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (ビスフェノールA) 製造設備	9百万 米ドル	92百万 米ドル	- [65,121]	64百万 米ドル	166百万 米ドル	89
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノール及びアセトン) 製造設備	10百万 米ドル	123百万 米ドル	- [73,364]	1百万 米ドル	135百万 米ドル	67
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テレフタル酸) 製造設備	60百万 パーツ	10,081百万 パーツ	366百万 パーツ (161,000)	36百万 パーツ	10,543百万 パーツ	200
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能化学品	機能化学品 (衛生材料)製造設備	- 百万 パーツ	- 百万 パーツ	59百万 パーツ (49,200)	1,268百万 パーツ	1,327百万 パーツ	48
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂 (エラストマー)製造設備	- 百万 米ドル	- 百万 米ドル	- [35,174]	67百万 米ドル	67百万 米ドル	64

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		内容
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石油化学製品 （ポリプロピ レン）製造設 備	12,000	3,755	自己資金	平成14年 9月	平成15年 9月	ポロプロ ピレンの 大規模ス クラップ アンドビ ルド
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石化原料（プ ロピレン）製 造設備	4,000	110	自己資金	平成15年 7月	平成16年 8月	能力 1.5倍増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 であり、権利 内容に何ら 限定のない当 社における標 準株式
計	789,156,353	789,156,353	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

第3回無担保転換社債(平成元年2月27日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	9,858	9,858
転換価格(円)	1,617.00	1,617.00
資本組入額(円)	809	809

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年3月13日 (注)	9,288,000	789,156,353	464	103,226	3,325	66,901

(注) 大阪石油化学株式会社との簡易株式交換

交換比率 大阪石油化学株式会社の株式1株に対し当社の株式2.064株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	196	97	1,463	361	36	108,765	110,882	-
所有株式数(単元)	-	496,607	3,443	65,467	73,967	14	124,599	764,083	25,073,353
所有株式数の割合(%)	-	64.99	0.45	8.57	9.68	0.00	16.31	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成15年3月31日現在自己株式を株主名簿上2,464,475株(期末実保有残高は2,462,875株)保有しており、このうち2,464,000株(2,464単元)は「個人その他」の欄に、475株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,585	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,092	8.75
包括信託受託者三井アセット信託銀行(東レ口)	東京都港区芝三丁目23番1号	37,425	4.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	31,849	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,729	2.75
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
包括信託受託者三井アセット信託銀行(三井物産口)	東京都港区芝三丁目23番1号	18,688	2.36
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,993	2.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.61
計	-	328,499	41.62

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社80,585千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社69,092千株は、信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,462,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,753,000	756,753	同上
単元未満株式	普通株式 25,073,353	-	同上
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	756,753	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権の数25個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	875株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	2,462,000	-	2,462,000	0.31
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.6
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	-	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.0001
計	-	7,330,000		7,330,000	0.93

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,600株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、それぞれ1,000株及び600株を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきた。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益の確保も図っていく。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の期待に応えていく所存である。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり3円を、期末配当金も中間配当金と同様1株当たり3円とし、年間で1株当たり前期と同額の6円の配当とした。

(注) 平成14年11月18日開催の取締役会において1株につき3円の中間配当を支払う旨の決議をした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	576	1,134	900	666	687
最低(円)	251	540	451	280	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	517	522	545	557	534	499
最低(円)	412	402	479	503	449	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
社長兼会長 (代表取締役)		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成3年6月 当社取締役岩国大竹工場長 平成5年6月 当社常務取締役本店経営計画室長 平成8年6月 当社専務取締役本店経営計画室長 平成9年6月 当社副社長本店経営計画室長 平成9年10月 当社副社長経営企画本部長 平成11年6月 当社社長 平成15年6月 当社社長兼会長(現)	32
副社長 (代表取締役)	基礎化学品事業グループ長	木下 陽三	昭和14年6月3日生	昭和38年4月 三井化学工業㈱入社 昭和43年10月 三井東圧化学㈱入社 平成3年6月 同社大阪工業所次長 平成5年6月 同社取締役大阪工業所副所長 平成7年6月 同社取締役技術本部長、生産技術部長 平成9年10月 当社常務取締役生産・技術本部長 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社副社長基礎化学品事業部門長 平成15年6月 当社副社長基礎化学品事業グループ長(現)	10
副社長 (代表取締役)		子安 龍太郎	昭和15年9月15日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年11月 当社本店経営計画室予算管理部長 平成7年6月 当社取締役本店経営計画室予算管理部長 平成7年10月 当社取締役樹脂事業部門PET事業部長 平成9年10月 当社取締役樹脂事業本部ペット樹脂事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社副社長(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	機能化学品事業グループ長	富永 紘一	昭和18年 5月23日生	昭和40年 4月 三井化学工業㈱入社 昭和43年10月 三井東圧化学㈱入社 平成 7年 6月 同社経営企画本部企画部長 平成 9年 6月 同社取締役経営企画本部企画部長 平成 9年10月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成11年 6月 当社常務取締役経営企画部長 平成12年 5月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社専務取締役 平成15年 6月 当社専務取締役機能化学品事業グループ長(現)	18
専務取締役		片岡 義彦	昭和16年 7月23日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社本店経営計画室経営計画部長 平成 7年 6月 当社取締役本店経営計画室経営計画部長 平成 8年10月 当社取締役本店経営計画室経営計画部長、合併準備室長 平成 8年11月 当社取締役合併準備室長 平成 9年10月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長、合併効果推進室長 平成11年 6月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社常務取締役購買部長 平成15年 6月 当社専務取締役(現)	12
専務取締役	機能樹脂事業グループ長	片板 眞文	昭和19年 3月15日生	昭和43年 4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成 7年 6月 同社名古屋工業所次長 平成 9年 6月 同社取締役機能製品事業本部長付 平成 9年10月 当社取締役機能製品事業本部企画管理部長 平成11年 6月 当社取締役化成製品事業本部工業樹脂事業部長 平成13年 6月 当社常務取締役機能樹脂事業部門長 平成15年 6月 当社専務取締役機能樹脂事業グループ長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役(現)	11
専務取締役	石化事業グループ長	木村 峰男	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年10月 当社理事基礎原料事業本部合繊原料事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎原料事業本部石化原料事業部長 平成13年3月 大阪石油化学㈱取締役社長(現) 平成13年6月 当社常務取締役石化事業部門長 平成15年6月 当社専務取締役石化事業グループ長(現)	11
常務取締役		谷川 進治	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成9年10月 当社取締役労制部長 平成13年6月 当社常務取締役労制部長 平成15年6月 当社常務取締役(現)	21
常務取締役		山本 律夫	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社本店総務部長 平成9年6月 当社取締役本店総務部長 平成9年10月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発部門 長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学㈱入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所 長 平成9年6月 同社取締役総合研究所副所 長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部機 能性材料研究開発センター 長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部マ テリアルサイエンス研究所 長 平成13年6月 当社常務取締役研究開発部 門長、研究開発部門研究開 発総務部長 平成15年6月 当社常務取締役研究開発部 門長(現)	10
常務取締役	基礎化学品事 業グループ副 事業グルー プ長	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧 化学㈱)入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工 業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎化学品事業 本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業 部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役基礎化学品 事業グループ副事業グルー プ長(現)	5
取締役		前田 勝之助	昭和6年2月5日生	昭和31年3月 東洋レーヨン㈱(現東レ ㈱)入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現) 平成9年6月 東レ㈱代表取締役取締役会 長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		榊 由之	昭和11年11月19日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 当社加工品事業部門不織布事業部長 平成3年6月 当社取締役加工品事業部門副事業部門長、同部門不織布事業部長 平成5年6月 当社常務取締役加工品事業部門長 平成6年12月 当社常務取締役樹脂事業部門長 平成8年6月 当社専務取締役樹脂事業部門長 平成9年10月 当社専務取締役樹脂事業本部長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年4月 三井住友ポリオレフィン(株)代表取締役社長(現)	17
監査役 (常勤)		浅野 和弘	昭和12年10月28日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社本店総務部長 平成3年6月 当社取締役本店人事部長 平成7年6月 三井石化エンジニアリング(株)専務取締役 平成9年6月 当社参与 平成9年10月 当社監査役(常勤)(現)	15
監査役 (常勤)		菅原 信行	昭和13年12月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社本店人事部部长 平成7年6月 当社取締役本店人事部長 平成9年10月 当社取締役人事部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現)	15
監査役		山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行副頭取 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行顧問 三井東圧化学(株)監査役 平成9年10月 当社監査役(現) 平成14年12月 (株)穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年12月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成11年4月 同社取締役会長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)顧問 (現) 平成12年6月 当社監査役(現)	-
計					225

(注) 1. 印は、現任の主要な兼職である。

2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人及び新日本監査法人により監査を受けている。

3．合併により消滅した会社の財務諸表について

当社は、平成14年4月1日に株式会社グランドポリマーと合併したため、株式会社グランドポリマーの最近事業年度である第7期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		26,240		27,148		
2.受取手形及び売掛金	8	247,637		212,731		
3.有価証券		720		-		
4.棚卸資産		174,461		159,441		
5.繰延税金資産		10,706		11,102		
6.その他	4	27,716		36,289		
貸倒引当金		838		1,472		
流動資産合計		486,642	37.5	445,239	36.3	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		268,465		270,479		
減価償却累計額		136,211	132,254	142,622	127,857	
(2)機械装置及び運搬具		808,040		842,063		
減価償却累計額		605,144	202,896	630,653	211,410	
(3)土地			198,447		195,470	
(4)建設仮勘定			38,255		35,397	
(5)その他		53,304		52,826		
減価償却累計額		41,207	12,097	42,130	10,696	
有形固定資産合計			583,949	45.0	580,830	47.4
2.無形固定資産	2		33,041	2.5	31,744	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	144,469		114,169	
(2) 長期貸付金		3,491		3,314	
(3) 繰延税金資産		35,584		38,538	
(4) その他	3	16,205		14,429	
貸倒引当金		5,518		3,069	
投資その他の資産合計		194,231	15.0	167,381	13.7
固定資産合計		811,221	62.5	779,955	63.7
資産合計		1,297,863	100.0	1,225,194	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8	100,639		129,903	
2. 短期借入金	1	195,397		129,533	
3. 1年以内返済長期借入金	1	34,165		30,187	
4. コマーシャルペーパー		30,500		25,500	
5. 1年以内償還社債		54,752		40,034	
6. 1年以内償還転換社債		17,611		9,858	
7. 未払法人税等		15,011		6,767	
8. 修繕引当金		1,276		4,063	
9. その他	4	76,181		75,768	
流動負債合計		525,532	40.5	451,613	36.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	173,600		184,788	
2. 転換社債		9,858		-	
3. 長期借入金	1	115,853		109,097	
4. 繰延税金負債		3,581		2,900	
5. 退職給付引当金		54,195		56,108	
6. 修繕引当金		2,491		820	
7. 引当金	5	409		449	
8. その他		5,721		5,476	
固定負債合計		365,708	28.2	359,638	29.3
負債合計		891,240	68.7	811,251	66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		39,635	3.0	43,205	3.5
(資本の部)					
資本金		103,226	8.0	-	-
資本準備金		66,901	5.2	-	-
連結剰余金		189,375	14.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		6,854	0.5	-	-
為替換算調整勘定		763	0.0	-	-
自己株式		131	0.0	-	-
資本合計		366,988	28.3	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	9	-	-	103,226	8.4
資本剰余金		-	-	66,901	5.5
利益剰余金		-	-	202,540	16.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	3,147	0.3
為替換算調整勘定		-	-	2,991	0.2
自己株式	10	-	-	2,085	0.2
資本合計		-	-	370,738	30.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,297,863	100.0	1,225,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			952,680	100.0		1,053,182	100.0
売上原価	1		730,059	76.6		823,523	78.2
売上総利益			222,621	23.4		229,659	21.8
販売費及び一般管理費	1 2		180,239	19.0		173,201	16.4
営業利益			42,382	4.4		56,458	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		306			216		
2. 受取配当金		1,942			1,637		
3. 投資有価証券売却益		1,683			1,300		
4. 賃貸料収入		1,681			1,486		
5. 持分法による投資利益		4,184			4,604		
6. その他		6,324	16,120	1.7	5,120	14,363	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		10,769			9,089		
2. コマーシャルペーパー 利息		44			17		
3. 不良品処分損		2,231			4,840		
4. その他	3	8,064	21,108	2.2	8,159	22,105	2.1
経常利益			37,394	3.9		48,716	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,358			1,218		
2. 投資有価証券売却益		1,330			13,404		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			3,330		
4. その他	5	256	2,944	0.3	176	18,128	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産整理損	6	5,193			3,375		
2. 固定資産売却損	7	1,227			1,722		
3. 投資有価証券評価損		10,306			9,326		
4. 関連事業損失	8	2,784			1,368		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		10,534			6,118		
6. 特別退職金	9	-			3,981		
7. その他	10	54	30,098	3.1	1,992	27,882	2.6
税金等調整前当期純利益			10,240	1.1		38,962	3.7
法人税、住民税及び 事業税		20,183			14,702		
法人税等調整額		18,353	1,830	0.2	1,237	13,465	1.3
少数株主利益			759	0.1		5,177	0.5
当期純利益			7,651	0.8		20,320	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			187,120		-
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社減少による剰余金増加高		115	115	-	-
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社減少による剰余金減少高		112		-	
2. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		559		-	
3. 利益処分による剰余金減少高					
(1) 配当金		4,734		-	
(2) 役員賞与		106	5,511	-	-
当期純利益			7,651		-
連結剰余金期末残高			189,375		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	66,901	66,901
資本剰余金期末残高			-		66,901
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	189,375	189,375
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		20,320	
2. 持分法適用会社減少による剰余金増加高		-	-	96	20,416
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		4,732	
2. 役員賞与		-		86	
3. 連結子会社減少による利益剰余金減少高		-		2,008	
4. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		-	-	425	7,251
利益剰余金期末残高			-		202,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	10,240	38,962
2		減価償却費	56,609	56,850
3		貸倒引当金の増減額	3,291	1,806
4		修繕引当金の増減額	334	1,116
5		受取利息及び受取配当金	2,248	1,853
6		支払利息	10,769	9,089
7		持分法による投資利益	4,184	4,604
8		投資有価証券売却益	-	14,704
9		投資有価証券売却損	-	1,188
10		投資有価証券評価損	10,306	9,326
11		有形固定資産除却損	4,258	1,850
12		固定資産売却益	1,358	1,218
13		固定資産売却損	1,227	1,722
14		厚生年金基金代行部分返上益	-	3,330
15		退職給付会計基準変更時差異	10,534	6,118
16		売上債権の増減額(増加:)	52,364	34,133
17		棚卸資産の増減額(増加:)	558	15,473
18		仕入債務の増減額(減少:)	32,811	30,960
19		その他	832	7,893
		小計	118,389	171,379
20		利息及び配当金の受取額	6,350	4,498
21		利息の支払額	10,994	9,190
22		法人税等の支払額	12,612	22,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,133	144,140	

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		73,329	61,930
2 有形固定資産の売却による収入		12,936	3,962
3 無形固定資産の取得による支出		5,801	7,085
4 無形固定資産の売却による収入		329	82
5 その他償却資産の取得による支出		1,512	384
6 投資有価証券の取得による支出		1,190	6,588
7 投資有価証券の売却による収入		5,272	33,604
8 関係会社貸付金の純増減額		6,835	888
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	3,136
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	581	-
11 少数株主持分の取得による支出		6,500	-
12 事業譲受による支出	4	59,071	-
13 その他		1,383	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		120,067	40,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		10,689	67,553
2 コマーシャルペーパー純増減額		44,500	5,000
3 長期借入による収入		54,007	28,975
4 長期借入金の返済による支出		41,673	33,865
5 社債の発行による収入		20,000	51,222
6 社債の償還による支出		23,939	72,324
7 少数株主への子会社株式の発行による収入		71	800
8 自己株式の売却による収入		153	-
9 自己株式の取得による支出		279	1,133
10 親会社による配当金の支払額		4,734	4,732
11 少数株主への配当金の支払額		1,309	1,616
12 持分法適用会社からの預り金		-	2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,514	103,076

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,141	437
現金及び現金同等物の増加額または 減少額		49,307	150
現金及び現金同等物の期首残高		76,142	26,751
連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の調整額		84	15
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,751	26,616

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は79社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) (株)グランドポリマー サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他32 社である。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純利 益・剰余金がいずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないため、連結の範囲 から除外している。</p>	<p>連結子会社は76社であり、その主要な ものの名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他30 社である。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純利 益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため、連結 の範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.及び亞太三井化學股份有限公司は設立により、ホクト工業(株)他3社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>エム・アンド・ティ・テック(株)は(株)グランドポリマーとの合併により、三信化工(株)は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>エム・ティ・シー・ソハイオ(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>	<p>Cosmo Scientex(M)SDN.BHD.は設立により、ジャパンコンポジット(株)は三井武田ケミカル(株)による株式の取得、ATC Inc.他1社は、Mitsui Chemicals America, Inc.による株式の取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より、連結子会社とした。</p> <p>(株)グランドポリマーは当社との合併により、ミテックス(株)はサンテクノケミカル(株)との合併により、向陽化学(株)はエムシー工業(株)との合併により、ATC Inc.はCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.との合併により、Mitsui Advanced Media S.A.は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、また、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であるCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.は、連結子会社であったATC Inc.と合併し、Advanced Composites, Inc.となっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社33社及び関連会社77社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(ユーラミン工業(株)他12社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 関東天然瓦斯開発(株) 三井・デュボン・ポリケミカル(株) 三井・デュボン・フロロケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株)</p> <p>ホクト物流(株)他2社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>石狩産業運輸(株)他2社は合併により、三創パッケージ(株)他3社は売却により、大島倉庫(株)は増資による持分比率の低下によりそれぞれ関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>浮島石油化学(株)他5社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社31社及び関連会社68社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(FM TECHNOLOGIES S.A.他11社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 三井住友ポリオレフィン(株) 三井・デュボン・ポリケミカル(株) 三井・デュボン・フロロケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株)</p> <p>エムシー・ファイテル(株)他1社は設立により関係会社となったため、また、三井住友ポリオレフィン(株)は営業を開始したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>関東天然瓦斯開発(株)他5社は売却により、大牟田運送(株)他1社は議決権比率の低下に伴いそれぞれ関係会社でなくなったため、FM TECHNOLOGIES S.A.他4社は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他19社の決算日は12月31日、三葉サービス(有)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他18社の決算日は12月31日、三葉サービス(有)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>棚卸資産 当社主として後入先出法による原価法により評価している。</p> <p>連結子会社主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は、主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産は、定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 当社同左</p> <p>連結子会社同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当連結会計期間の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税金等調整前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当連結会計期間末における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>原則として支出時に全額費用として処理している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金及び社債							

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結損益計算書関係</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、592百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、550百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は550百万円である。</p>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ 3,269百万円及び15百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は13,373百万円、固定負債の「繰延税金負債」は1,537百万円、少数株主持分は1,032百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,950百万円減少し、その他有価証券評価差額金6,854百万円が計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>				<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	230,707	短期借入金	3,316	工場財団	145,367	短期借入金	9,553
建物及び構築物	1,199	1年以内返済長期借入金	17,533	建物及び構築物	1,189	1年以内返済長期借入金	10,087
土地	4,200	長期借入金	32,996	機械装置及び運搬具	423	長期借入金	16,079
投資有価証券	2,628	社債	600	土地	4,133	社債	600
計	238,734	計	54,445	投資有価証券	1,907	計	36,319
<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定2,907百万円が含まれている。</p>				<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定1,028百万円が含まれている。</p>			
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 67,080百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,542百万円</p>				<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 63,035百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,200百万円</p>			
<p>4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>				<p>4 消費税等の表示 同左</p>			
<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 409百万円</p>				<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 449百万円</p>			

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ダイカポリマー(株)</td> <td style="width: 5%;">* 1</td> <td style="width: 45%;">5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td></td> <td>4,736百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 2</td> <td>3,525百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,458千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 3</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 3</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(624千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィル ム(株)</td> <td></td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(16社)</td> <td>* 4</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,821百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,178百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内169百万円については、他者より再保証を受けている。また、内38百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株)	* 1	5,690百万円	従業員 (住宅資金等)		4,736百万円	P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,525百万円			(26,458千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 3	2,726百万円		* 3	83百万円			(624千US\$)	徳島トーセロフィル ム(株)		2,540百万円	日本ポリスチレン(株)		1,405百万円	その他(16社)	* 4	4,116百万円	計		24,821百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ダイカポリマー(株)</td> <td style="width: 5%;">* 1</td> <td style="width: 45%;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td></td> <td>3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィル ム(株)</td> <td></td> <td>3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(485千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 3</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(20,061千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 4</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ ズ(株)</td> <td></td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(16社)</td> <td>* 5</td> <td>3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,388百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内640百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内113百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株)	* 1	3,950百万円	従業員 (住宅資金等)		3,884百万円	徳島トーセロフィル ム(株)		3,812百万円	三井アルミニウム(株)	* 2	2,391百万円		* 2	58百万円			(485千US\$)	P.T.Petnesia Resindo	* 3	2,411百万円			(20,061千US\$)	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 4	2,119百万円	日本ポリスチレン(株)		1,505百万円	空港エンタープライズ ズ(株)		1,012百万円	その他(16社)	* 5	3,246百万円	計		24,388百万円
ダイカポリマー(株)	* 1	5,690百万円																																																																							
従業員 (住宅資金等)		4,736百万円																																																																							
P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,525百万円																																																																							
		(26,458千US\$)																																																																							
三井アルミニウム(株)	* 3	2,726百万円																																																																							
	* 3	83百万円																																																																							
		(624千US\$)																																																																							
徳島トーセロフィル ム(株)		2,540百万円																																																																							
日本ポリスチレン(株)		1,405百万円																																																																							
その他(16社)	* 4	4,116百万円																																																																							
計		24,821百万円																																																																							
ダイカポリマー(株)	* 1	3,950百万円																																																																							
従業員 (住宅資金等)		3,884百万円																																																																							
徳島トーセロフィル ム(株)		3,812百万円																																																																							
三井アルミニウム(株)	* 2	2,391百万円																																																																							
	* 2	58百万円																																																																							
		(485千US\$)																																																																							
P.T.Petnesia Resindo	* 3	2,411百万円																																																																							
		(20,061千US\$)																																																																							
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 4	2,119百万円																																																																							
日本ポリスチレン(株)		1,505百万円																																																																							
空港エンタープライズ ズ(株)		1,012百万円																																																																							
その他(16社)	* 5	3,246百万円																																																																							
計		24,388百万円																																																																							

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																						
<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東ゼロ・ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 191百万円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10</p>	東ゼロ・ロジテック(株)	235百万円	西沖ユーティリティ(有)	63百万円	計	298百万円	西沖ユーティリティ(有)	829百万円	日本ポリスチレン(株)	110百万円	計	939百万円	受取手形	3,298百万円	支払手形	999百万円	<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トーゼロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 80百万円</p> <p>8</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>10 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,331千株である。</p>	トーゼロ・ロジスティクス(株)	213百万円	西沖ユーティリティ(有)	599百万円	計	812百万円
東ゼロ・ロジテック(株)	235百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	63百万円																						
計	298百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	829百万円																						
日本ポリスチレン(株)	110百万円																						
計	939百万円																						
受取手形	3,298百万円																						
支払手形	999百万円																						
トーゼロ・ロジスティクス(株)	213百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	599百万円																						
計	812百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,012百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">51,597百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">35,056百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,431百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,610百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額829百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>5 子会社株式売却益256百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額2,521百万円と関係会社の清算損失他263百万円である。</p> <p>9</p> <p>10 投資有価証券売却損54百万円である。</p>	運賃・保管費	51,597百万円	給料・賞与	35,056百万円	研究開発費	38,431百万円	貸倒引当金繰入額	876百万円	退職給付費用	7,610百万円	土地	725百万円	建物及び構築物	333百万円	無形固定資産他	300百万円	機械装置及び運搬具	2,680百万円	建物及び構築物他	2,513百万円	土地	650百万円	建物及び構築物他	577百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,114百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">51,154百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,827百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,662百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,807百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業譲渡益145百万円と退職給付信託設定益31百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額155百万円と関係会社の清算損失他1,213百万円である。</p> <p>9 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。</p> <p>10 投資有価証券売却損960百万円、課徴金760百万円及びゴルフ会員権の評価損他272百万円である。</p>	運賃・保管費	51,154百万円	給料・賞与	31,827百万円	研究開発費	36,662百万円	貸倒引当金繰入額	1,475百万円	退職給付費用	8,807百万円	土地	978百万円	機械装置及び運搬具他	240百万円	機械装置及び運搬具	1,876百万円	建物及び構築物他	1,499百万円	土地	1,179百万円	建物及び構築物他	543百万円
運賃・保管費	51,597百万円																																														
給料・賞与	35,056百万円																																														
研究開発費	38,431百万円																																														
貸倒引当金繰入額	876百万円																																														
退職給付費用	7,610百万円																																														
土地	725百万円																																														
建物及び構築物	333百万円																																														
無形固定資産他	300百万円																																														
機械装置及び運搬具	2,680百万円																																														
建物及び構築物他	2,513百万円																																														
土地	650百万円																																														
建物及び構築物他	577百万円																																														
運賃・保管費	51,154百万円																																														
給料・賞与	31,827百万円																																														
研究開発費	36,662百万円																																														
貸倒引当金繰入額	1,475百万円																																														
退職給付費用	8,807百万円																																														
土地	978百万円																																														
機械装置及び運搬具他	240百万円																																														
機械装置及び運搬具	1,876百万円																																														
建物及び構築物他	1,499百万円																																														
土地	1,179百万円																																														
建物及び構築物他	543百万円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,240</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,751</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	26,240	有価証券勘定のうち現金同等物	720	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209	現金及び現金同等物	26,751	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,148</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,616</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにATC Inc.他1社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,292</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,136</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	27,148	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532	現金及び現金同等物	26,616	流動資産	3,281	固定資産	3,762	流動負債	3,670	固定負債	317	連結調整勘定	753	少数株主持分	517	株式の取得価額	3,292	現金及び現金同等物	156	差引:取得に伴う支出	3,136
現金及び預金勘定	26,240																																
有価証券勘定のうち現金同等物	720																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209																																
現金及び現金同等物	26,751																																
現金及び預金勘定	27,148																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532																																
現金及び現金同等物	26,616																																
流動資産	3,281																																
固定資産	3,762																																
流動負債	3,670																																
固定負債	317																																
連結調整勘定	753																																
少数株主持分	517																																
株式の取得価額	3,292																																
現金及び現金同等物	156																																
差引:取得に伴う支出	3,136																																
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった三信化工(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505</td> </tr> </table>	流動資産	2,598	固定資産	990	資産合計	3,588	流動負債	2,291	固定負債	214	負債合計	2,505																					
流動資産	2,598																																
固定資産	990																																
資産合計	3,588																																
流動負債	2,291																																
固定負債	214																																
負債合計	2,505																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>4. 武田薬品工業(株)からの事業の譲受により増加した 資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支 出(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,643</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,598</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,574</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受に伴う対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,071</td> </tr> </table>	流動資産	27,643	固定資産	49,598	連結調整勘定	362	流動負債	15,574	固定負債	1,600	少数株主持分	429	事業譲受に伴う対価	60,000	現金及び現金同等物	929	差引：事業譲受に伴う支出	59,071	<p>4.</p>
流動資産	27,643																		
固定資産	49,598																		
連結調整勘定	362																		
流動負債	15,574																		
固定負債	1,600																		
少数株主持分	429																		
事業譲受に伴う対価	60,000																		
現金及び現金同等物	929																		
差引：事業譲受に伴う支出	59,071																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計																				
取得価額相当額 (百万円)	16,144	6,014	22,158	取得価額相当額 (百万円)	12,413	6,249	18,662																				
減価償却累計額 相当額 (百万円)	8,981	2,871	11,852	減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,900	3,407	10,307																				
期末残高相当額 (百万円)	7,163	3,143	10,306	期末残高相当額 (百万円)	5,513	2,842	8,355																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,306百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	3,166百万円	1年超	7,140百万円	合計	10,306百万円	支払リース料	3,757百万円	減価償却費相当額	3,757百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,355百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,805百万円	1年超	5,550百万円	合計	8,355百万円	支払リース料	3,414百万円	減価償却費相当額	3,414百万円
1年内	3,166百万円																										
1年超	7,140百万円																										
合計	10,306百万円																										
支払リース料	3,757百万円																										
減価償却費相当額	3,757百万円																										
1年内	2,805百万円																										
1年超	5,550百万円																										
合計	8,355百万円																										
支払リース料	3,414百万円																										
減価償却費相当額	3,414百万円																										
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
	1年内		5百万円		1年内		6百万円																				
	1年超		12百万円		1年超		8百万円																				
	合計		17百万円		合計		14百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	23,718	40,952	17,234
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20,124	16,911	3,213
合計		43,842	57,863	14,021

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,210	3,013	54

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

地方債 73百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 720百万円

非上場有価証券(店頭売買株式を除く) 19,443百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	8	37	32	6

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,208	17,565	8,357
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	18,227	15,189	3,038
合計		27,435	32,754	5,319

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,065	9,933	516

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 18,304百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	8	36	32	-

(注) 有価証券について9,326百万円（その他有価証券で時価のある株式8,428百万円、時価評価されていない株式898百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、社債及び借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用していたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合した。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合した。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用していたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合した。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合した。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,186百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">161,693</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">31,146</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,387</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">54,195</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">54,195</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	297,186百万円	ロ. 年金資産	135,493	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	161,693	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31,146	ホ. 未認識数理計算上の差異	76,387	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,195	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,195	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">211,096百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">143,429</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,237</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,253</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">55,970</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">56,108</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	211,096百万円	ロ. 年金資産	67,667	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	143,429	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,237	ホ. 未認識数理計算上の差異	75,253	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,970	チ. 前払年金費用	138	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	56,108
イ. 退職給付債務	297,186百万円																																												
ロ. 年金資産	135,493																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	161,693																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31,146																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	76,387																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,195																																												
チ. 前払年金費用	-																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,195																																												
イ. 退職給付債務	211,096百万円																																												
ロ. 年金資産	67,667																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	143,429																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,237																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	75,253																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,970																																												
チ. 前払年金費用	138																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	56,108																																												
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと会計処理している。なお、平成15年3月31日現在における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注) 2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注) 3</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,731</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,936百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3. 平成12年 3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、一括費用処理している。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用(注) 2	8,210百万円	ロ. 利息費用	8,558	ハ. 期待運用収益	4,713	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,534	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,054	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注) 3	2,912	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,731	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,784</td> </tr> <tr> <td>チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,454</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等3,981百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上している。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	6,701百万円	ロ. 利息費用	5,028	ハ. 期待運用収益	2,125	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,066	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,784	チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,330	計(ト+チ)	16,454
イ. 勤務費用(注) 2	8,210百万円																																
ロ. 利息費用	8,558																																
ハ. 期待運用収益	4,713																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,534																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,054																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注) 3	2,912																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,731																																
イ. 勤務費用	6,701百万円																																
ロ. 利息費用	5,028																																
ハ. 期待運用収益	2,125																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,066																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,784																																
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,330																																
計(ト+チ)	16,454																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額 一括で費用処理しているほ の処理年数 か、一部の連結子会社にお いて10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法に よる。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 10年~13年(発生時の従業 の処理年数 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差 主として5年である。一部 異の処理年数 の連結子会社では5年より 短い期間で費用処理してい る。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額 同左 の処理年数</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差 主として5年である。一部 異の処理年数 の連結子会社では5年より 短い期間で費用処理してい る。 なお、厚生年金基金の代行 部分の返上に係る会計基準 変更時差異の未処理額は認 可日に一括で費用処理して いる。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,260</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,460</td></tr> <tr><td>事業譲渡益の連結消去</td><td style="text-align: right;">5,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,786</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,390</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,763</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,487</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,195</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,568</td></tr> </table> <p>平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,706</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,584</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	3,260	未払事業税否認	1,459	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,285	減価償却費損金算入限度超過額	5,460	事業譲渡益の連結消去	5,534	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,786	投資有価証券評価損	4,838	修繕引当金	1,532	税務上の繰越欠損金	3,553	その他	7,390	小計	56,097	評価性引当額	1,334	繰延税金資産合計	54,763	その他有価証券評価差額金	5,487	固定資産圧縮積立金	4,725	特別償却積立金	476	その他	1,507	繰延税金負債合計	12,195	繰延税金資産の純額	42,568	流動資産 - 繰延税金資産	10,706	固定資産 - 繰延税金資産	35,584	流動負債 - その他	141	固定負債 - 繰延税金負債	3,581	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,105</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,525</td></tr> <tr><td>事業譲渡益の連結消去</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,451</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,023</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,481</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,774</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,472</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,148</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,626</td></tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,102</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,538</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,105	未払事業税否認	540	貸倒引当金損金算入限度超過額	969	減価償却費損金算入限度超過額	5,525	事業譲渡益の連結消去	4,150	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,451	投資有価証券評価損	7,023	修繕引当金	2,026	税務上の繰越欠損金	2,500	その他	8,481	小計	56,770	評価性引当額	996	繰延税金資産合計	55,774	その他有価証券評価差額金	2,126	固定資産圧縮積立金	4,472	特別償却積立金	360	その他	2,190	繰延税金負債合計	9,148	繰延税金資産の純額	46,626	流動資産 - 繰延税金資産	11,102	固定資産 - 繰延税金資産	38,538	流動負債 - その他	114	固定負債 - 繰延税金負債	2,900
賞与引当金損金算入限度超過額	3,260																																																																																												
未払事業税否認	1,459																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,285																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	5,460																																																																																												
事業譲渡益の連結消去	5,534																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,786																																																																																												
投資有価証券評価損	4,838																																																																																												
修繕引当金	1,532																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,553																																																																																												
その他	7,390																																																																																												
小計	56,097																																																																																												
評価性引当額	1,334																																																																																												
繰延税金資産合計	54,763																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,487																																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,725																																																																																												
特別償却積立金	476																																																																																												
その他	1,507																																																																																												
繰延税金負債合計	12,195																																																																																												
繰延税金資産の純額	42,568																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	10,706																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	35,584																																																																																												
流動負債 - その他	141																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,581																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,105																																																																																												
未払事業税否認	540																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	969																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	5,525																																																																																												
事業譲渡益の連結消去	4,150																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,451																																																																																												
投資有価証券評価損	7,023																																																																																												
修繕引当金	2,026																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,500																																																																																												
その他	8,481																																																																																												
小計	56,770																																																																																												
評価性引当額	996																																																																																												
繰延税金資産合計	55,774																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,126																																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,472																																																																																												
特別償却積立金	360																																																																																												
その他	2,190																																																																																												
繰延税金負債合計	9,148																																																																																												
繰延税金資産の純額	46,626																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	11,102																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	38,538																																																																																												
流動負債 - その他	114																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,900																																																																																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社過年度繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の連結消去</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.9</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	持分法による投資利益	17.1	連結子会社過年度繰越欠損金	10.4	関係会社株式売却益の連結消去	2.4	税額控除	4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が943百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,009百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円、少数株主持分が1百万円それぞれ増加している。</p>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	持分法による投資利益	5.0	海外連結子会社の税率差異	8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
法定実効税率	41.9																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																				
持分法による投資利益	17.1																																				
連結子会社過年度繰越欠損金	10.4																																				
関係会社株式売却益の連結消去	2.4																																				
税額控除	4.5																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																				
法定実効税率	41.9																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																				
持分法による投資利益	5.0																																				
海外連結子会社の税率差異	8.2																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																				
その他	1.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営業費用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営業利益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	310,507	364,315	294,784	277,246	96,184	1,343,036	(45,173)	1,297,863
減価償却費	13,105	13,470	15,681	13,231	1,685	57,172	(563)	56,609
資本的支出	16,405	28,554	55,410	15,922	1,273	117,564	-	117,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っている。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示していた事業区分を当連結会計年度より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営業費用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営業利益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	330,242	362,713	275,887	287,934	101,429	1,358,205	(43,692)	1,314,513
減価償却費	14,038	13,710	9,740	13,075	1,601	52,164	(409)	51,755
資本的支出	7,899	23,916	10,144	17,199	2,366	61,524	-	61,524

(注) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「1. 金融商品会計」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「石油化学」については1,503百万円、「基礎化学品」については1,538百万円、「機能樹脂」については1,057百万円、「機能化学品」については1,419百万円、「その他」については3,906百万円それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営業費用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営業利益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	262,341	364,773	287,126	259,750	88,034	1,262,024	(36,830)	1,225,194
減価償却費	12,634	15,073	15,782	12,378	1,476	57,343	(493)	56,850
資本的支出	11,346	22,378	21,715	12,514	800	68,753	-	68,753

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営業費用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営業利益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382
資産	1,212,506	129,456	1,341,962	(44,099)	1,297,863

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な地域

その他.....アジア、北米、欧州

2. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「1. 金融商品会計」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「日本」について9,423百万円多く計上されている。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,879	125,303	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,775	13,402	45,177	(45,177)	-
計	959,654	138,705	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	125,596	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	13,109	56,218	240	56,458
資産	1,120,607	150,933	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) 日本以外の区分に属する主な地域

その他.....アジア、北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連結売上高（百万円）					952,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連結売上高（百万円）					1,053,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	三井住友 ポリオレ フィン㈱	東京都 中央区	7,000	石油化学	直接 50.00	兼任 2 名 出向 3 名	当社製品 の販売	石油化学製品 の販売	127,487	売掛金	13,719

（注） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、契約に基づき、市場価格を勘案した価格にて一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.21円	1株当たり純資産額	471.88円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	1株当たり当期純利益金額	25.72円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.47円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。	
		1株当たり純資産額	471.26円
		1株当たり当期純利益金額	25.79円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	20,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	91
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	(91)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	20,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	786,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	287
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	(287)
普通株式増加数(千株)	-	18,939
(うち転換社債)(千株)	-	(18,939)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌連結会計年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税金等調整前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第13回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	-	年1.875	なし	平成14年 4月24日
当社	第14回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000 (10,000)	年2.1	なし	平成15年 4月24日
当社	第15回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000	年2.25	なし	平成16年 4月23日
当社	第16回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	-	年2.5	なし	平成14年 6月17日
当社	第17回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成16年 6月17日
当社	第5回 無担保社債	平成9年 7月31日	10,000	-	年2.1	なし	平成14年 7月31日
当社	第1回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	-	年1.975	なし	平成14年 12月26日
当社	第2回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	10,000	年2.4	なし	平成16年 12月24日
当社	第3回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	-	年2.25	なし	平成15年 1月30日
当社	第4回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成17年 1月28日
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第10回 無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000 (10,000)	年1.875	なし	平成15年 8月25日
当社	第12回 無担保社債	平成10年 10月30日	10,000	10,000 (10,000)	年1.85	なし	平成15年 10月30日
当社	第18回 無担保社債	平成10年 11月30日	10,000	10,000 (10,000)	年1.775	なし	平成15年 11月28日
当社	第19回 無担保社債	平成11年 2月19日	10,000	10,000	年2.475	なし	平成17年 2月18日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第21回 無担保社債	平成12年 7月14日	10,000	10,000	年1.350	なし	平成17年 7月14日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	10,000	10,000	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	-	10,000	年0.79	なし	平成19年 5月15日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	-	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	-	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	-	10,000	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第30回 無担保社債	平成14年 12月10日	-	10,000	年0.5	なし	平成18年 12月8日
当社	第1回2号 無担保転換社債 注3	昭和63年 8月18日	17,611	-	年1.8	なし	平成15年 3月31日
当社	第3回 無担保転換社債 注3	平成元年 2月27日	9,858	9,858 (9,858)	年1.8	なし	平成16年 3月31日
東セロ(株)	無担保普通社債	平成10年 6月24日～ 平成12年 3月7日	6,000	4,000	年0.88 ～2.75	なし	平成16年 6月24日～ 平成17年 9月6日
ホクト工業(株)	物上担保付社債	平成10年 9月30日	100	100	年1.6	あり	平成16年 9月30日
サンメディカル(株)	物上担保付社債	平成10年 8月25日	500	500	年2.6	あり	平成20年 8月25日
三西開発(株)	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成14年 9月30日～ 平成15年 2月28日	-	222 (34)	年0.4 ～0.46	なし	平成17年 9月30日～ 平成18年 2月28日
MCIF, INC.	ユーロ円建 メディアム・ ターム・ノート	平成8年 6月5日～ 平成9年 5月15日	1,006	-	年2.79 他	なし	平成13年 6月5日～ 平成14年 5月15日
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	ユーロ円建 メディアム・ ターム・ノート	平成9年 5月15日	746	-	年2.00	なし	平成14年 5月30日
合計	-	-	255,821	234,680 (49,892)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
49,892	53,134	11,154	20,000	20,000

3. 無担保転換社債の転換条件

銘柄	転換価格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第1回2号 無担保転換社債	1,371円20銭	普通株式	昭和63年10月1日より 平成15年3月28日まで
第3回 無担保転換社債	1,617円	普通株式	平成元年4月3日より 平成16年3月30日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,397	129,533	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,165	30,187	2.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	115,853	109,097	1.8	平成16年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	30,500	25,500	0.1	-
従業員預り金	3,187	2,854	2.25	-
持分法適用会社からの預り金	-	2,150	0.09	-
合計	379,102	299,321	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,509	24,132	21,402	18,389

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,945		6,793	
2.受取手形	1 7	5,544		3,193	
3.売掛金	1	153,720		132,214	
4.商品		12,723		12,387	
5.製品		57,808		55,798	
6.仕掛品		1,796		2,845	
7.原料材料		14,445		14,270	
8.貯蔵品		9,806		10,974	
9.前渡金		-		956	
10.前払費用		927		958	
11.繰延税金資産		5,691		7,381	
12.立替金	1	27,000		26,298	
13.その他		7,657		11,448	
貸倒引当金		520		1,053	
流動資産合計		301,546	32.6	284,469	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物		107,948		115,331		
減価償却累計額		48,513	59,435	52,406	62,924	
(2)構築物		88,075		90,762		
減価償却累計額		57,654	30,420	60,283	30,479	
(3)機械及び装置		554,564		575,172		
減価償却累計額		467,301	87,263	485,606	89,565	
(4)車両運搬具		1,493		1,485		
減価償却累計額		1,212	280	1,270	214	
(5)工具器具備品		39,529		39,190		
減価償却累計額		32,207	7,321	32,592	6,598	
(6)土地			164,928		164,716	
(7)建設仮勘定			10,157		8,199	
有形固定資産合計			359,808	39.0	362,697	40.8
2.無形固定資産						
(1)特許権及び技術使用権			811		794	
(2)諸利用権			1,975		1,775	
(3)ソフトウェア			8,423		13,394	
無形固定資産合計			11,209	1.2	15,965	1.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			67,408		48,956	
(2)関係会社株式	2		149,526		138,153	
(3)出資金			366		366	
(4)関係会社出資金			141		616	
(5)長期貸付金			3,349		3,219	
(6)従業員長期貸付金			16		10	
(7)長期固定債権	3		2,199		1,523	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(8) 長期前払費用			724		574
(9) 繰延税金資産			25,309		28,697
(10) その他			7,115		6,392
貸倒引当金			4,682		2,451
投資その他の資産合計			251,475	27.2	226,061
固定資産合計			622,493	67.4	604,724
資産合計			924,039	100.0	889,193
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		64,775		85,106
2. 短期借入金			99,802		56,825
3. 1年以内返済長期借入金	2		9,418		11,070
4. コマーシャルペーパー			26,000		23,000
5. 1年以内償還社債			50,000		40,000
6. 1年以内償還転換社債			17,611		9,858
7. 未払金	1 9		24,279		24,830
8. 未払費用			14,238		13,609
9. 未払法人税等			11,762		2,509
10. 前受金			1,469		1,205
11. 預り金	1		7,637		20,585
12. 建設関係未払金	1		6,062		4,982
13. 修繕引当金			1,149		3,050
14. その他			3,171		2,855
流動負債合計			337,378	36.5	299,489

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			170,000	180,000	
2. 転換社債			9,858	-	
3. 長期借入金	2		14,132	16,788	
4. 退職給付引当金			45,455	48,154	
5. 修繕引当金			966	616	
6. その他			2,239	1,735	
固定負債合計			242,652	247,294	27.8
負債合計			580,031	546,783	61.5
(資本の部)					
資本金	4		103,226	-	-
資本準備金			66,901	-	-
利益準備金			12,493	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		6,071		-	
(2) 特別償却積立金		878		-	
(3) 配当引当積立金		10,000		-	
(4) 別途積立金		123,070	140,019	-	-
2. 当期末処分利益			16,543	-	
その他の剰余金合計			156,563	-	-
その他有価証券評価差額 金			4,954	-	-
自己株式			130	-	-
資本合計			344,008	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	4		-	-	103,226	11.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		66,901		
資本剰余金合計			-	-	66,901	7.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		12,493		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		-		5,297		
(2) 特別償却積立金		-		655		
(3) 配当引当積立金		-		10,000		
(4) 別途積立金	-		128,070			
3. 当期末処分利益	-		14,170			
利益剰余金合計			-	-	170,686	19.2
その他有価証券評価差額 金			-	-	2,861	0.3
自己株式	5		-	-	1,264	0.1
資本合計			-	-	342,410	38.5
負債及び資本合計		924,039	100.0	889,193	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	501,064			584,248		
2. 商品売上高	1	94,780	595,845	100.0	116,506	700,754	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		73,812			70,532		
2. 合併による製品・商品 受入高		-			15,959		
3. 当期商品購入高	1	166,429			208,956		
4. 当期製品製造原価	1 2	299,389			341,491		
合計		539,631			636,939		
5. 他勘定振替高	3	2,572			6,167		
6. 製品・商品期末棚卸高		70,532	466,527	78.3	68,186	562,584	80.3
売上総利益			129,318	21.7		138,169	19.7
販売費及び一般管理費	2 4		103,152	17.3		108,792	15.5
営業利益			26,165	4.4		29,376	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		45			88		
2. 受取配当金	1	6,332			6,132		
3. 投資有価証券売却益		1,673			1,300		
4. 賃貸料収入	1	2,949			2,103		
5. その他		3,040	14,041	2.3	2,610	12,235	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,406			1,178		
2. 社債利息		5,284			4,723		
3. コマーシャルペーパー 利息		36			10		
4. 不良品処分損		1,803			4,175		
5. 賃貸費用		614			343		
6. その他	5	5,791	14,937	2.5	5,883	16,315	2.3
経常利益			25,270	4.2		25,297	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	1,114			873		
2. 投資有価証券売却益		1,155			5,055		
3. 関係会社株式売却益		776			5,216		
4. 子会社株式償還益		-			2,329		
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			3,329		
6. 事業譲渡益	1	16,509	19,555	3.3	-	16,805	2.4
特別損失							
1. 固定資産整理損	7	4,336			2,839		
2. 固定資産売却損	8	1,044			1,696		
3. 投資有価証券評価損		9,820			9,256		
4. 関連事業損失	9	6,678			2,002		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		11,007			6,744		
6. 特別退職金	10	-			3,838		
7. その他	11	794	33,681	5.6	1,394	27,773	4.0
税引前当期純利益			11,144	1.9		14,329	2.0
法人税、住民税及び事 業税		13,950			7,020		
法人税等調整額		11,451	2,498	0.4	1,213	5,806	0.8
当期純利益			8,645	1.5		8,522	1.2
前期繰越利益			10,265			10,112	
中間配当額			2,367			2,364	
合併に伴う子会社株式 消却損			-			2,100	
当期末処分利益			16,543			14,170	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		187,804	59.7	215,591	60.4
労務費		26,356	8.4	28,326	7.9
経費					
1. 減価償却費		22,008		23,944	
2. 修繕費	1	18,684		18,864	
3. 業務委託料		27,604		28,431	
4. 電力料		6,166		5,934	
5. その他		34,818		43,436	
経費計		109,282	34.7	120,612	33.8
控除項目	2	8,668	2.8	7,588	2.1
当期製造費用		314,775	100.0	356,941	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,835		1,796	
合併による仕掛品受入高		-		129	
合計		316,611		358,867	
期末仕掛品棚卸高		1,796		2,845	
他勘定振替高	3	15,425		14,531	
当期製品製造原価		299,389		341,491	

(注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度1,652百万円、当事業年度1,975百万円である。

2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,543		14,170
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		774		132	
2. 特別償却積立金取崩額		223	997	210	343
合計			17,540		14,513
利益処分額					
1. 配当金		2,366		2,360	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		57		57	
監査役賞与金		4		4	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		115	
特別償却積立金		-		27	
別途積立金		5,000	7,428	-	2,564
次期繰越利益			10,112		11,949

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料材料後入先出法による原価法 貯蔵品最終取得原価法	商品、製品、仕掛品、原材料材料同左 貯蔵品同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税引前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>(3) 修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理 同左						

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 損益計算書関係</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は577百万円である。</p> <p>(2) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は516百万円である。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 金融商品会計 当事業年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用している。 この結果、投資有価証券は8,527百万円増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,573百万円減少し、その他有価証券評価差額金4,954百万円が計上されている。</p> <p>2. 貸借対照表 前事業年度において流動資産に掲記されていた「自己株式」（4百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)																																									
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>47,374百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>23,669百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,909百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,567百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>4,214百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。</p>		受取手形・売掛金	47,374百万円	立替金	23,669百万円	買掛金	25,909百万円	預り金	6,567百万円	建設関係未払金	4,214百万円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>49,147百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>21,191百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>29,430百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>19,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,465百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>		受取手形・売掛金	49,147百万円	立替金	21,191百万円	買掛金	29,430百万円	預り金	19,785百万円	未払金	9,465百万円	建設関係未払金	3,078百万円																		
受取手形・売掛金	47,374百万円																																										
立替金	23,669百万円																																										
買掛金	25,909百万円																																										
預り金	6,567百万円																																										
建設関係未払金	4,214百万円																																										
受取手形・売掛金	49,147百万円																																										
立替金	21,191百万円																																										
買掛金	29,430百万円																																										
預り金	19,785百万円																																										
未払金	9,465百万円																																										
建設関係未払金	3,078百万円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>164,376</td> <td>長期借入金</td> <td>4,476</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,238</td> <td>計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	164,376	長期借入金	4,476	関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	6,466	計	165,238	計	10,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>94,381</td> <td>長期借入金</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,243</td> <td>計</td> <td>4,476</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	94,381	長期借入金	3,932	関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544	計	95,243	計	4,476
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	164,376	長期借入金	4,476																																								
関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	6,466																																								
計	165,238	計	10,942																																								
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	94,381	長期借入金	3,932																																								
関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544																																								
計	95,243	計	4,476																																								
<p>また、関係会社株式862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金2,000千US\$ (266百万円)の担保にも供している。</p> <p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株 ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 789,156,353株</p>		<p>また、関係会社株式862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金1,200千US\$ (144百万円)の担保にも供している。</p> <p>3 同左</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000千株 ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 789,156千株</p>																																									
<p>5</p>		<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,462千株である。</p>																																									

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>6 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,681</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(102,672)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,250 6,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(52,100)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(81,322)</td> <td style="text-align: right;">千US\$、11,900千S\$)</td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(32,000)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 2</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,457)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 3</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 3</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(624)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,025 1,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,000)</td> <td style="text-align: right;">千US\$、141,678千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Advanced Media S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(14,606)</td> <td style="text-align: right;">千Euro)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,500)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(22社) * 4</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,128</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内1,178百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p>	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	13,681	百万円		(102,672)	千US\$)	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,250 6,942			(52,100)	千US\$)	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	11,697			(81,322)	千US\$、11,900千S\$)	ダイカポリマー(株) * 1	5,690		従業員(住宅資金等)	4,628		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,264			(32,000)	千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525			(26,457)	千US\$)	三井東圧肥料(株)	3,100		三井アルミニウム(株) * 3	2,725		* 3	83			(624)	千US\$)	Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,025 1,233			(6,000)	千US\$、141,678千パーツ)	Mitsui Advanced Media S.A.	1,696			(14,606)	千Euro)	日本ポリスチレン(株)	1,405		P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,132			(8,500)	千US\$)	その他(22社) * 4	7,048		計	75,128		<p>6 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,231</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(101,758)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,500 5,473</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(45,540)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(81,322)</td> <td style="text-align: right;">千US\$、11,900千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,000)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(485)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(20,060)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,170 1,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,900)</td> <td style="text-align: right;">千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">804 944</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,285)</td> <td style="text-align: right;">千US\$、153,332千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(23社) * 5</td> <td style="text-align: right;">6,891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,233</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p>	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	12,231	百万円		(101,758)	千US\$)	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,500 5,473			(45,540)	千US\$)	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	10,584			(81,322)	千US\$、11,900千S\$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	7,091			(59,000)	千US\$)	ダイカポリマー(株) * 1	3,950		従業員(住宅資金等)	3,796		三井東圧肥料(株)	3,110		三井アルミニウム(株) * 2	2,390		* 2	58			(485)	千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411			(20,060)	千US\$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,170 1,189			(9,900)	千US\$)	Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.	2,119		Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	804 944			(4,285)	千US\$、153,332千パーツ)	日本ポリスチレン(株)	1,505		空港エンタープライズ(株)	1,012		その他(23社) * 5	6,891		計	72,233	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	13,681	百万円																																																																																																																																																					
	(102,672)	千US\$)																																																																																																																																																					
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,250 6,942																																																																																																																																																						
	(52,100)	千US\$)																																																																																																																																																					
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	11,697																																																																																																																																																						
	(81,322)	千US\$、11,900千S\$)																																																																																																																																																					
ダイカポリマー(株) * 1	5,690																																																																																																																																																						
従業員(住宅資金等)	4,628																																																																																																																																																						
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,264																																																																																																																																																						
	(32,000)	千US\$)																																																																																																																																																					
P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525																																																																																																																																																						
	(26,457)	千US\$)																																																																																																																																																					
三井東圧肥料(株)	3,100																																																																																																																																																						
三井アルミニウム(株) * 3	2,725																																																																																																																																																						
* 3	83																																																																																																																																																						
	(624)	千US\$)																																																																																																																																																					
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,025 1,233																																																																																																																																																						
	(6,000)	千US\$、141,678千パーツ)																																																																																																																																																					
Mitsui Advanced Media S.A.	1,696																																																																																																																																																						
	(14,606)	千Euro)																																																																																																																																																					
日本ポリスチレン(株)	1,405																																																																																																																																																						
P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,132																																																																																																																																																						
	(8,500)	千US\$)																																																																																																																																																					
その他(22社) * 4	7,048																																																																																																																																																						
計	75,128																																																																																																																																																						
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	12,231	百万円																																																																																																																																																					
	(101,758)	千US\$)																																																																																																																																																					
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,500 5,473																																																																																																																																																						
	(45,540)	千US\$)																																																																																																																																																					
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	10,584																																																																																																																																																						
	(81,322)	千US\$、11,900千S\$)																																																																																																																																																					
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	7,091																																																																																																																																																						
	(59,000)	千US\$)																																																																																																																																																					
ダイカポリマー(株) * 1	3,950																																																																																																																																																						
従業員(住宅資金等)	3,796																																																																																																																																																						
三井東圧肥料(株)	3,110																																																																																																																																																						
三井アルミニウム(株) * 2	2,390																																																																																																																																																						
* 2	58																																																																																																																																																						
	(485)	千US\$)																																																																																																																																																					
P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411																																																																																																																																																						
	(20,060)	千US\$)																																																																																																																																																					
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,170 1,189																																																																																																																																																						
	(9,900)	千US\$)																																																																																																																																																					
Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.	2,119																																																																																																																																																						
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	804 944																																																																																																																																																						
	(4,285)	千US\$、153,332千パーツ)																																																																																																																																																					
日本ポリスチレン(株)	1,505																																																																																																																																																						
空港エンタープライズ(株)	1,012																																																																																																																																																						
その他(23社) * 5	6,891																																																																																																																																																						
計	72,233																																																																																																																																																						

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																						
<p>* 3 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 4 内508百万円については、他者より再保証を受けている。また、内37百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井武田ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">9,730百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,792</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MCIF INC.</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債については、当該転換社債の募集委託契約により、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に50億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、平成元年4月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>9 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	三井武田ケミカル(株)	9,730百万円	西沖ユーティリティ(有)	62	計	9,792	MCIF INC.	1,000百万円	西沖ユーティリティ(有)	828	その他(2社)	910	計	2,738	受取手形	494百万円	<p>* 3 内640百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内423百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内397百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井武田ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">9,190百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,788</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,861百万円である。</p> <p>9 消費税等の表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	三井武田ケミカル(株)	9,190百万円	西沖ユーティリティ(有)	598	計	9,788
三井武田ケミカル(株)	9,730百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	62																						
計	9,792																						
MCIF INC.	1,000百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	828																						
その他(2社)	910																						
計	2,738																						
受取手形	494百万円																						
三井武田ケミカル(株)	9,190百万円																						
西沖ユーティリティ(有)	598																						
計	9,788																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	1. 関係会社に対するものは次のとおりである。
製品・商品売上高 178,815百万円	製品・商品売上高 272,463百万円
当期製品製造原価・ 当期商品購入高 248,854百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高 243,330百万円
受取配当金 4,892百万円	受取配当金 4,788百万円
賃貸料収入 2,508百万円	賃貸料収入 1,683百万円
事業譲渡益 16,509百万円	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,637百万円である。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,542百万円である。
3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。	3. 同左
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%である。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。
主要な費目及び金額は次のとおりである。	主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃・保管費 29,717百万円	運賃・保管費 37,302百万円
給料・賞与 17,877百万円	給料・賞与 16,739百万円
退職給付費用 7,188百万円	退職給付費用 8,489百万円
地代家賃 2,647百万円	地代家賃 2,426百万円
業務委託費 5,894百万円	業務委託費 6,103百万円
減価償却費 2,529百万円	減価償却費 2,925百万円
研究開発費 29,637百万円	研究開発費 29,542百万円
貸倒引当金繰入額 721百万円	貸倒引当金繰入額 906百万円
5. 貸倒引当金繰入額828百万円が含まれている。	5.
6. 固定資産売却益	6. 固定資産売却益
内訳	内訳
土地 703百万円	土地 826百万円
建物他 411百万円	無形固定資産他 47百万円
7. 固定資産整理損	7. 固定資産整理損
内訳	内訳
機械及び装置 2,443百万円	機械及び装置 1,443百万円
建物他 1,892百万円	建物他 1,396百万円
8. 固定資産売却損	8. 固定資産売却損
内訳	内訳
土地 648百万円	土地 1,179百万円
建物 360百万円	建物 383百万円
機械装置他 35百万円	機械装置他 134百万円
9. 関連事業損失は、関係会社株式評価損4,314百万円及び貸倒引当金繰入額他2,363百万円である。	9. 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,128百万円及び貸倒引当金繰入額他874百万円である。
10.	10. 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。
11. 関係会社株式売却損794百万円である。	11. 課徴金760百万円、投資有価証券売却損413百万円、ゴルフ会員権の評価損42百万円及び貸倒引当金繰入額129百万円並びに関係会社株式売却損49百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装 置	その他	合計		機械及び装 置	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	11,609	3,722	15,332	取得価額相当額 (百万円)	8,961	4,812	13,773
減価償却累計額 相当額 (百万円)	7,059	1,756	8,816	減価償却累計額 相当額 (百万円)	5,456	2,517	7,973
期末残高相当額 (百万円)	4,549	1,965	6,515	期末残高相当額 (百万円)	3,504	2,294	5,799
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,263百万円	1年内			2,194百万円
1年超			4,251百万円	1年超			3,604百万円
合計			6,515百万円	合計			5,799百万円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。			
支払リース料			2,719百万円	支払リース料			2,730百万円
減価償却費相当額			2,719百万円	減価償却費相当額			2,730百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
				未経過リース料			
				1年内			1百万円
				1年超			0百万円
				合計			1百万円
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			685百万円	1年内			741百万円
1年超			1,536百万円	1年超			2,079百万円
合計			2,221百万円	合計			2,820百万円

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,348	4,936	2,588
関連会社株式	12,427	17,806	5,379

(当事業年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,348	3,731	1,382
関連会社株式	7,081	10,207	3,125

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,363</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,115</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,260</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,820</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,000</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,792	未払事業税否認	1,182	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,037	減価償却費損金算入限度超過額	5,363	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,684	投資有価証券評価損	7,115	修繕引当金	886	その他	3,197	繰延税金資産合計	39,260	その他有価証券評価差額金	3,967	固定資産圧縮積立金	3,820	特別償却積立金	472	繰延税金負債合計	8,260	繰延税金資産の純額	31,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,705</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,594</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,059</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,079</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,336	未払事業税否認	333	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267	減価償却費損金算入限度超過額	5,492	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,705	投資有価証券評価損	8,594	修繕引当金	1,528	その他	3,801	繰延税金資産合計	42,059	その他有価証券評価差額金	2,048	固定資産圧縮積立金	3,609	特別償却積立金	322	繰延税金負債合計	5,979	繰延税金資産の純額	36,079
賞与引当金損金算入限度超過額	1,792																																																								
未払事業税否認	1,182																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,037																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	5,363																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,684																																																								
投資有価証券評価損	7,115																																																								
修繕引当金	886																																																								
その他	3,197																																																								
繰延税金資産合計	39,260																																																								
その他有価証券評価差額金	3,967																																																								
固定資産圧縮積立金	3,820																																																								
特別償却積立金	472																																																								
繰延税金負債合計	8,260																																																								
繰延税金資産の純額	31,000																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,336																																																								
未払事業税否認	333																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	5,492																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,705																																																								
投資有価証券評価損	8,594																																																								
修繕引当金	1,528																																																								
その他	3,801																																																								
繰延税金資産合計	42,059																																																								
その他有価証券評価差額金	2,048																																																								
固定資産圧縮積立金	3,609																																																								
特別償却積立金	322																																																								
繰延税金負債合計	5,979																																																								
繰延税金資産の純額	36,079																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7	税額控除	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が918百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が981百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、それぞれ増加している。</p>	法定実効税率	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																
法定実効税率	41.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7																																																								
税額控除	4.2																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																																								
法定実効税率	41.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 436.08円	1株当たり純資産額 435.17円
1株当たり当期純利益金額 10.96円	1株当たり当期純利益金額 10.74円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 435.25円 1株当たり当期純利益金額 10.82円 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	8,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	61
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	8,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	787,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回2号無担保転換社債及び第3回無担保転換社債。 これらの転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌事業年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税引前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		鐘淵化学工業(株)	6,500,000	3,620
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,843	2,722
		三井トラスト・ホールディングス(株)	10,646,000	2,256
		三井物産(株)	3,592,000	2,061
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	20	2,000
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,648
		J S R(株)	1,209,000	1,438
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,391
		THAI PLASTICS AND CHEMICALS PUBLIC COMPANY LIMITED	5,578,125	1,374
		フクビ化学工業(株)	3,181,885	1,161
		三井住友海上火災保険(株)	2,174,000	1,104
その他(239銘柄)	40,790,891	20,613		
小計		83,174,264	48,894	
計		83,174,264	48,894	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	75	62
		小計	75	62
計		75	62	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,948	9,147	1,764	115,331	52,406	3,490	62,924
構築物	88,075	3,609	921	90,762	60,283	2,690	30,479
機械及び装置	554,564	30,959	10,351	575,172	485,606	20,396	89,565
車両運搬具	1,493	14	22	1,485	1,270	74	214
工具器具備品	39,529	2,030	2,369	39,190	32,592	1,989	6,598
土地	164,928	2,689	2,901	164,716	-	-	164,716
建設仮勘定	10,157	28,958	30,916	8,199	-	-	8,199
有形固定資産計	966,698	77,408	49,248	994,858	632,160	28,641	362,697
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	2,713	1,541	55	4,199	3,405	362	794
諸利用権	3,541	7	6	3,542	1,766	200	1,775
ソフトウェア	11,381	7,053	474	17,960	4,565	1,758	13,394
無形固定資産計	17,636	8,601	536	25,702	9,736	2,320	15,965
長期前払費用	1,716	662	566	1,811	1,237	411	574

(注) 1 . 当期増加額のうち(株)グランドポリマーとの合併により引き継いだものは、次のとおりである。

資産の種類		金額(百万円)
有形固定資産	建物	5,036
	構築物	2,118
	機械及び装置	14,183
	車両運搬具	8
	工具器具備品	696
	建設仮勘定	197
	計	22,239
無形固定資産	特許権及び技術使用权	1,503
	諸利用権	4
	ソフトウェア	407
計	1,914	
長期前払費用		346
合計		24,500

2. 合併による引き継ぎ以外の当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	市原工場	1,383百万円	触媒設備建設
	下関地区工場	1,701百万円	半導体用ガス製造設備建設
	大牟田工場	1,720百万円	農薬製造設備建設
土地	名古屋工場	2,251百万円	子会社(株)エム・ティ・ピーからの購入
	建設仮勘定		
建設仮勘定	市原工場	2,470百万円	合理化設備他
	茂原センター	1,043百万円	合理化設備他
	名古屋工場	3,314百万円	合理化設備他
	大阪工場	6,725百万円	合理化設備及びポリプロピレン製造設備他
	岩国大竹工場	2,737百万円	合理化設備他
	大牟田工場	2,702百万円	合理化設備他
ソフトウェア	本社	6,172百万円	統合システムパッケージ

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	市原工場	1,618百万円	基礎化学品製造設備他
土地	本社	2,745百万円	社宅売却

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,226	-	-	103,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	789,156,353	-	-	789,156,353
	普通株式 (百万円)	103,226	-	-	103,226
	計 (株)	789,156,353	-	-	789,156,353
	計 (百万円)	103,226	-	-	103,226
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,397	-	-	25,397
	合併差益 (百万円)	41,504	-	-	41,504
	計 (百万円)	66,901	-	-	66,901
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	12,493	-	-	12,493
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 注2 (百万円)	6,071	-	774	5,297
	特別償却積立金 注2 (百万円)	878	-	223	655
	配当引当積立金 (百万円)	10,000	-	-	10,000
	別途積立金 注2 (百万円)	123,070	5,000	-	128,070
計 (百万円)	152,513	5,000	997	156,516	

(注) 1. 当期末における自己株式数は2,462,875株である。

2. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,202	1,779	3,075	401	3,504
修繕引当金	2,116	2,719	1,168	-	3,667

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額341百万円及び個別引当による超過額を取崩額60百万円である。
2. 貸倒引当金の「当期増加額」のうち16百万円及び修繕引当金の「当期増加額」のうち744百万円は、(株)グランドポリマーとの合併により引き継いだものである。

被合併会社の財務諸表
 株式会社グランドポリマー
 貸借対照表

		第7期 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			785	
2.預け金	1		3,200	
3.受取手形	5		276	
4.売掛金			18,918	
5.製品			15,940	
6.仕掛品			129	
7.原料材料			653	
8.貯蔵品			948	
9.前払費用			63	
10.繰延税金資産			1,933	
11.未収入金	1		2,931	
12.その他			207	
貸倒引当金			4	
流動資産合計			45,986	74.1

		第7期 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産	2			
(1)建物		5,036		
減価償却累計額		757	4,278	
(2)構築物		2,118		
減価償却累計額		403	1,715	
(3)機械及び装置		14,183		
減価償却累計額		5,994	8,188	
(4)車両運搬具		8		
減価償却累計額		4	3	
(5)工具器具備品		696		
減価償却累計額		458	238	
(6)建設仮勘定			197	
有形固定資産合計			14,621	23.6
2.無形固定資産				
(1)特許権及び技術使用 権			325	
(2)諸利用権			4	
(3)ソフトウェア			142	
無形固定資産合計			472	0.8
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			32	
(2)関係会社株式			122	
(3)関係会社出資金			385	
(4)長期固定債権	3		12	
(5)長期前払費用			87	
(6)繰延税金資産			316	
(7)その他			17	
貸倒引当金			12	
投資その他の資産合計			962	1.5
固定資産合計			16,056	25.9
資産合計			62,042	100.0

		第7期 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	1	13,671	
2. 短期借入金		21,700	
3. 1年以内返済長期借入金	2	1,074	
4. 未払金	1 6	7,012	
5. 未払費用		440	
6. 未払法人税等		16	
7. 預り金		3	
8. 建設関係未払金		234	
流動負債合計		44,152	71.2
固定負債			
1. 長期借入金	2	3,741	
2. 修繕引当金		744	
3. その他		7	
固定負債合計		4,492	7.2
負債合計		48,644	78.4
(資本の部)			
資本金	4	13,500	21.8
利益準備金		5	0.0
欠損金			
1. 当期末処理損失		105	
欠損金合計		105	0.2
その他有価証券評価差額金		1	0.0
資本合計		13,398	21.6
負債及び資本合計		62,042	100.0

損益計算書

		第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			79,396	100.0
売上原価				
1. 製品期首棚卸高		19,377		
2. 当期製品購入高	1	15,600		
3. 当期製品製造原価	1 2	50,041		
4. 合併による製品受入高		7		
合計		85,027		
5. 他勘定振替高	3	535		
6. 製品期末棚卸高		15,940	68,550	86.3
売上総利益			10,845	13.7
販売費及び一般管理費	2 4		12,578	15.9
営業損失			1,732	2.2
営業外収益				
1. 受取配当金	1	336		
2. 技術供与益		184		
3. その他		102	623	0.8
営業外費用				
1. 支払利息		299		
2. 不良品処分損		442		
3. その他		147	889	1.1
経常損失			1,998	2.5
特別利益				
1. 固定資産移設補償金			265	0.3

		第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	5			
1. 固定資産移設に伴う廃棄損			87	0.1
税引前当期純損失			1,820	2.3
法人税、住民税及び事業税		48		
法人税等調整額		1,656	1,608	2.0
当期純損失			211	0.3
前期繰越利益			123	
合併引継未処理損失			10	
合併に伴う子会社株式消却損			8	
当期末処理損失			105	

製造原価明細書

		第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		32,871	65.7
労務費		1,983	4.0
経費			
1. 減価償却費		2,258	
2. 修繕費	1	1,528	
3. 業務委託料		3,021	
4. 購入用役費		4,393	
5. その他		4,729	
経費計		15,932	31.8
控除項目	2	749	1.5
当期製造費用		50,037	100.0
期首仕掛品棚卸高		133	
合計		50,171	
期末仕掛品棚卸高		129	
当期製品製造原価		50,041	

- (注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、当事業年度518百万円である。
 2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。
 (原価計算の方法)
 原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用している。

キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1	税引前当期純損失	1,820
2	減価償却費	2,686
3	固定資産移設に伴う廃 棄損	87
4	修繕引当金の減少額	344
5	受取利息及び受取配当 金	337
6	支払利息	299
7	売上債権の減少額	3,723
8	棚卸資産の減少額	3,593
9	仕入債務の減少額	4,839
10	未払金の増加額	949
11	その他	370
	小計	4,368
12	利息及び配当金の受取 額	129
13	利息の支払額	288
14	法人税等の支払額	29
営業活動による キャッシュ・フロー		4,179
投資活動による キャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得に よる支出	1,054
2	有形固定資産の売却に よる収入	16
3	無形固定資産の取得に よる支出	9
4	その他償却資産の取得 による支出	17
5	貸付金の回収による収 入	1
投資活動による キャッシュ・フロー		1,063

		第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金純減少額		1,043
2 長期借入金の返済による支出		1,227
財務活動による キャッシュ・フロー		2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額		846
現金及び現金同等物の期首残高		3,136
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,985

損失処理計算書

当社は平成14年4月1日を合併期日として、三井化学株式会社と合併したため、第7期の損失処理計算書はありません。

重要な会計方針

	第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定している。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品後入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品総平均法による原価法、一部は最終取得原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その 支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上 している。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>
7. その他財務諸表作成の為に重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理 している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりである。			
預け金		3,200百万円	
未収入金		975百万円	
買掛金		10,779百万円	
未払金		5,106百万円	
2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は市原工場、高石工場、堺工場及び宇部工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	10,806	長期借入金	3,741
		1年以内返済長期借入金	1,074
計	10,806	計	4,815
3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			
4 会社が発行する株式の総数		400,000株	
発行済株式総数		270,000株	
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形		26百万円	
6 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。			
7 当社は、平成13年5月30日に公正取引委員会から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第3条に規定する違反行為に対する排除勧告を受け、同年6月13日にこれを応諾したが、合併時点においては課徴金について金額を合理的に見積もることができない。			

(損益計算書関係)

第7期
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. 関係会社に対するものは次のとおりである。

当期製品製造原価・ 当期製品購入高	45,614百万円
受取配当金	334百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,428百万円である。

3. 主として、製品の在庫処分に伴う振替高である。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

運賃・保管費	7,673百万円
給料・賞与	898
業務委託費	381
減価償却費	128
研究開発費	2,428

5. 固定資産移設に伴う廃棄損

内訳

建物	73百万円
構築物他	13百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	785
預け金	3,200
現金及び現金同等物	3,985

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併したエム・アンド・ティ・テック株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また合併により増加した資本金及び資本準備金はない。

(百万円)

流動資産	321
固定資産	232
資産合計	553
流動負債	375
固定負債	153
負債合計	528

(リース取引関係)

第7期
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	機械及び装 置	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	890	695	1,585
減価償却累計額 相当額 (百万円)	494	235	730
期末残高相当額 (百万円)	395	460	855

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有
形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定してい
る。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	266百万円
1年超	589百万円
合計	855百万円

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産
の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支
払利子込み法」により、算定している。

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	238百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっている。

(有価証券関係)

(第7期)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14	11	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場有価証券(店頭売買株式を除く) 21百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

第7期 (平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,780
修繕引当金	311
賞与引当金損金算入限度超過額	94
その他	63
繰延税金資産合計	2,250
繰延税金資産の純額	2,250
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	

(持分法損益等)

第7期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	122百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	316百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	266百万円

(関連当事者との取引)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井化学(株)	東京都千代田区	103,226	化学製品の製造・販売	(被所有)直接 100	兼任 3人	原料の購入資金の預入	原料の購入 (注1)	32,002	買掛金	10,054
								資金の預入 (注2)	3,200	預け金	3,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	宇部ポリプロ(有)	東京都千代田区	475	ポリプロピレンの製造	(所有)直接 81.25	兼任 2人	当社製品の製造委託	ポリプロピレンの製造委託 (注1)	7,223	買掛金	724
								原材料の有償支給(注2)	4,456	未収入金	680

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ポリプロピレンの製造委託については、宇部ポリプロ(有)から提示された総原価を検討の上、決定している。

(注2) 原材料の有償支給については、市場価格に基づいて決定している。

3 . 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東セロ(株)	東京都中央区	2,370	合成樹脂成型加工	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	7,897	売掛金	3,038
親会社の子会社	サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	不織布の製造	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注2)	2,901	売掛金	1,027
親会社の子会社	大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	石化原料の製造	なし	なし	原料の購入	原料の購入 (注3)	1,404	買掛金	822

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 原料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記1～3の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(預け金を除く)には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,622.86円
1株当たり当期純損失金額	784.28円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(合併)	
当社と三井化学株式会社は、平成14年4月1日を合併期日とする合併契約書に調印した。	
1. 合併の趣旨	
当社の親会社である三井化学株式会社のポリプロピレン事業のより効率的な運営のため、当社は三井化学株式会社に吸収合併されることとなった。	
2. 合併契約の概要	
(1) 合併期日	
平成14年4月1日	
(2) 合併方式	
三井化学株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散する。	
(3) 株式及び資本金	
三井化学株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株の発行、資本金及び準備金の増加は行わない。	
(4) 権利義務の承継	
当社は、合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を三井化学株式会社に引き継ぐ。	

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,029	143	136	5,036	757	239	4,278
構築物	1,993	145	21	2,118	403	124	1,715
機械及び装置	12,965	1,329	111	14,183	5,994	1,916	8,188
車両運搬具	3	4	0	8	4	0	3
工具器具備品	649	70	23	696	458	84	238
建設仮勘定	288	1,007	1,099	197	-	-	197
有形固定資産計	20,929	2,701	1,391	22,239	7,617	2,365	14,621
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	-	-	-	1,503	1,177	187	325
諸利用権	-	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	-	-	-	407	265	74	142
無形固定資産計	-	-	-	1,914	1,442	262	472
長期前払費用	328	17	-	346	258	58	87

(注) 1. 当期増加額のうちエム・アンド・ティ・テック(株)との合併により引き継いだものは、次のとおりである。

資産の種類		金額(百万円)
有形固定資産	建物	82
	構築物	8
	機械及び装置	514
	車両運搬具	4
	工具器具備品	21
	建設仮勘定	0

2. 合併による引き継ぎ以外の当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	市原工場	297百万円	合理化設備他
	高石工場	296百万円	合理化設備他
建設仮勘定	市原工場	310百万円	合理化設備他
	高石工場	307百万円	合理化設備他

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

社債明細表

該当事項はない。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,700	21,700	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,074	1,074	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,815	3,741	1.93	平成18年5月
合計	28,589	26,515		

(注) 1. 当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,074	1,074	1,074	519

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	13,500	-	-	13,500	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	270,000	-	-	270,000
	普通株式 (百万円)	13,500	-	-	13,500
	計 (株)	270,000	-	-	270,000
	計 (百万円)	13,500	-	-	13,500
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 注2 (百万円)	-	5	-	5

(注) 1. 当期末における自己株式数は0株である。

2. 当期増加額は、合併に伴う引き継ぎによるものである。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	4	-	17	16
修繕引当金	1,088	518	862	-	744
役員退職慰労引当金	48	-	48	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円及び個別引当による超過額の取崩額1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	24
	普通預金	6,364
	別段預金	192
	外貨預金	211
計		6,793
合計		6,793

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	1,202
ジャパン・エア・ガシズ(株)	289
東北接着剤(株)	189
日祥(株)	182
小池産業(株)	136
その他	1,192
計	3,193

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年4月中	1,141
平成15年5月中	767
平成15年6月中	803
平成15年7月中	254
平成15年8月中	30
平成15年9月中	195
合計	3,193

3. 売掛金

項目	金額(百万円)
三井物産(株)	20,699
三井住友ポリオレフィン(株)	13,719
三井武田ケミカル(株)	5,824
三井化学ファイン(株)	4,080
MITSUI CHEMICALS EUROPE GMBH	3,146
その他	84,746
計	132,214

売掛金回収状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	((A) + (D)) / 2 (B) / 365
153,720	735,791	757,297	132,214	85	71

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額(百万円)
石化事業部門	5,623
基礎化学品事業部門	2,119
機能樹脂事業部門	1,070
機能化学品事業部門	3,573
計	12,387

5. 製品

項目	金額(百万円)
石化事業部門	19,279
基礎化学品事業部門	12,802
機能樹脂事業部門	13,781
機能化学品事業部門	9,935
計	55,798

6. 仕掛品

項目	金額（百万円）
石化事業部門	458
基礎化学品事業部門	832
機能樹脂事業部門	405
機能化学品事業部門	1,148
計	2,845

7. 原料材料

項目	金額（百万円）
原料	13,798
その他	472
計	14,270

8. 貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	7,163
その他	3,811
計	10,974

9. 関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	93,441
関連会社	44,711
計	138,153

負債の部

1. 買掛金

項目	金額(百万円)
三井物産(株)	10,380
大阪石油化学(株)	7,061
京葉エチレン(株)	4,733
三井化学エンジニアリング(株)	3,307
千葉フェノール(株)	2,899
その他	56,724
計	85,106

2. 短期借入金

項目	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,380
中央三井信託銀行(株)	9,499
(株)新生銀行	9,217
農林中央金庫	7,994
(株)みずほコーポレート銀行	5,935
その他	12,800
計	56,825

3. 社債

項目	金額(百万円)
	180,000

(注) 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表参照

4. 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	200,691
未認識数理計算上の差異	74,253
会計基準変更時差異の未処理額	13,488
年金資産	64,794
合計	48,154

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成14年4月26日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第5期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成14年8月1日 関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第5期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成14年8月9日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成14年8月9日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成14年11月22日 関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録追補書類及びその添付書類（社債管理会社設置債）
平成14年11月22日 関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書（第6期中）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成15年5月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、セグメント情報の事業区分は、基礎化学品、樹脂、化成製品・精密化学品、機能製品、その他としていたが、石油化学、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品、その他に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った。この変更は、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため組織変更を行ったことに対応し、連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）2．事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、私共監査法人は、上記の連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長兼会長 中西 宏幸 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の財務諸表が三井化学株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

監 査 報 告 書

平成15年 6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長兼会長 中西 宏幸 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成14年4月1日付で三井化学株式会社に合併された株式会社グランドポリマーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社グランドポリマーの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は、平成13年5月30日に公正取引委員会から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第3条に規定する違反行為に対する排除勧告を受け、同年6月13日にこれを応諾したが、合併時点においては課徴金について金額を合理的に見積もることができない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成14年4月1日付で三井化学株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長兼会長 中西 宏幸 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。